

分担研究報告書

難病のある人の福祉サービス活用による就労支援についての研究

「難病のある人の全国の就労系福祉サービスの利用実態調査」

研究分担者 深津 玲子、中島 八十一 国立障害者リハビリテーションセンター
糸山 泰人 国立精神・神経医療研究センター
研究協力者 伊藤 たてお 日本難病・疾病団体協議会 理事
春名 由一郎 障害者職業総合センター 主任研究員
堀込 真理子 東京コロニー職能開発室 所長

研究要旨

平成 25 年 4 月に施行された障害者総合支援法において、難病のある人が障害福祉サービスの利用対象となった。施行 8 ヶ月後の 25 年 12 月の時点で、就労系福祉サービス機関（就労移行支援事業所、就労継続支援事業所）における難病のある人の受け入れ状況を把握するために、質問紙による悉皆調査を行った。今回は総合支援法の対象となる難治性疾患克服研究事業 130 疾患および関節リウマチを難病と定義した。

対象は総数 12,483（就労移行 2,655、就労継続 A 型 1,725、B 型 8,103）か所であった。有効回答数は 6,053（就労移行 1,332、就労継続 A 型 865、B 型 3,856）か所であり、約 5 割であった。

その中で、調査日に難病のある人が利用していると回答した事業所は、回答総数の 16% にあたる 960（就労移行 148、就労継続 A 型 185、B 型 627）か所であった。難病のある利用者の 74% が障害者手帳を所持（身体 44%、知的 21%、精神 9%）していた。また利用者の難病は 94 疾患で、利用者の多い順に脊髄小脳変性症（11.3%）、モヤモヤ病（8.3%）、網膜色素変性症（7.8%）である。

一方、難病のある人が利用していない理由は、「利用相談がない」が 77% と非常に高く、「医療ケアの頻度が高い」（1.5%）、「人的・設備的体制がない」（2.2%）、「作業項目がない」（1.0%）は少なかった。難病のある人および家族、支援者に就労系福祉サービスが知られていないことが明らかとなり、改めて周知を図ることにより、難病のある人の障害者施策の浸透に役立つと考えられた。

A. 研究目的

昭和 47 年の難病対策要綱において、難病は、(1) 原因不明、治療方針未確定であり、かつ、後遺症を残す恐れが少ない疾病、(2) 経過が慢性にわたり、単に経済的な問題のみならず介護等に著しく人手を要するために家族の負担が重く、また精神的にも負担の大きい疾病と定義されている。我が国では難病に対し、(1) 調査研究の推進（難治性疾患克服研究事業：対象は臨床調査研究分野の 130 疾患）(2) 医療施設等の整備（重症難病患者拠点・協力

病院設備）、(3) 地域における保健・医療福祉の充実・連携（難病特別対策推進事業など）、(4) 医療費の自己負担の軽減（特定疾患治療研究事業）対策などを推進してきた。こういった取り組みの成果として、多くの難病が慢性疾患化していることから、最近は就労支援が重要な課題となっている。これまでの難病に対する福祉施策としては難病患者等居宅生活支援事業等があるが、就労系福祉サービスは対象とされていなかった。平成 25 年 4

月より施行された障害者総合支援法において、難病のある人が障害者として明確に位置付けられたことで、今後福祉サービスにおける就労支援の利用が増大すると考えられる。以上の点を鑑みて、難病のある人が就労系福祉サービスを利用している実態、及びサービス提供者側がどのような配慮や取り組みを行っているのかを明らかにする目的で、全国のサービス提供機関に対する質問紙調査を実施した。

B. 研究方法

調査方法

自記式質問紙調査（巻末資料に掲載）を行った。質問紙は調査対象の事業所に郵送した。回答した質問紙は、同封した返送用封筒を使って、主任研究者の所属機関である国立障害者リハビリテーションセンターへ送るよう依頼した。

調査対象

就労移行支援事業所 2,655 か所、就労継続支援 A 型事業所 1,725 か所、就労継続支援 B 型事業所 8,103 か所、計 12,483 か所に送付した。

「難病のある人」の定義

質問紙では「難病のある人（診断書または障害者手帳を取得している方）」と表記し、平成 25 年 4 月に施行された障害者総合支援法に定める難治性疾患克服研究事業の対象 130 疾患及び関節リウマチを指すこととした。

調査期間

2013 年 12 月に調査票を送付した。

調査内容

調査票は就労移行支援事業所、就労継続支援 A 型事業所、就労継続支援 B 型事業所の 3 種類作成した。3 者で主に異なるのは賃金/工賃の箇所であり、その他については概ね共通の調査票である。なお当報告書巻末資料に事業所に送付した調査用紙等一式を掲載した。

1) 事業所の基礎データ

事業所の基礎データとして、事業所名称、事業所番号の記載を求めた。事業所番号が不明な場合は、指定期間、法人種別、事業所所在地、電話番号、FAX 番号、メールアドレス、主たる対象者、利用定員、事業開始年月日を尋ねた。

2) 難病のある人の利用

調査時点で難病のある人が利用しているかどうかについて、「利用している」と「利用していない」の択一形式で尋ねた。「利用していない」と回答した事業所には、その理由を複数回答形式で尋ねた。選択肢は「1. 利用相談がないため」(以下、利用相談がない)「2. 利用相談はあるが、医療ケアの頻度が高く、現時点では貴事業所では困難と判断したため」(以下、医療ケアの頻度が高い)「3. 利用相談はあるが、本人の希望する人的・設備的体制が、現時点では無いため(例：看護師の付き添いが常時必要。痰の吸引が必要など。)」(以下、人的・設備的体制がない)「4. 利用相談はあるが、貴事業所の作業項目に、本人の希望する作業項目が無いため。」(以下、作業項目がない)及び「5. その他」の 5 種類とした。「5. その他」を選んだ場合は、具体的な内容の記載を依頼した。

過去 5 年間から調査時点までに難病のある人が利用したことがあるかどうかについて、「利用したことがある」と「利用したことがない」の択一形式で尋ねた。

また、難病のある人が利用する際に入手したい情報について、複数回答形式で尋ねた。選択肢は「1. 主治医の意見書」、「2. 本人が自分の体調のどんなところを注意しなくてはならないか」(以下、自己管理)「3. 安全上制限すべき作業や業務の有無：施設が注意しなければならない疾患特有の注意事項」(以下、安全上制限すべき作業や業務の有無)「4. その他」の 4 種類とした。「4. その他」を選んだ場合は、具体的な内容の記載を依頼した。

3) 事業所が提供するサービス

調査時点で送迎サービスを行っているかどうかについて、「有」と「無」の択一形式で尋ねた。「有」と回答した事業所には、有料か無料を尋ね、有料の場合は月額料金の記載を依頼した。

事業所へのアクセスに公共交通機関を利用できるかどうかについて、「有」と「無」の択一形式で尋ねた。「有」と回答した事業所には、バス・電車の駅から徒歩でかかる時間の記載を依頼した。

事業所の建物内を車いすで移動できるかどうかについて、「可能」と「困難」の択一形式で尋ねた。

事業所の設備・機器がユニバーサルデザインになっているかどうかについて、「はい」と「いいえ」の択一形式で尋ねた。

4) 利用者個別の情報

難病のある人を受け入れている事業所に対して、現在利用中の方の情報について尋ねた。まず、利用されている方の疾患について、130の疾患から該当する番号の記載を依頼した。関節リウマチに該当する場合は「0」と記載するよう求めた。障害者手帳の有無について、「0. なし」、「1. 身体」、「2. 知的」、「3. 精神」から択一形式で尋ねた。

利用状況については、1か月ごとの平均の利用日数/通所日数、1日ごとの平均利用時間/平均勤務時間の回答を依頼した。また、就労継続支援A型事業所に対しては、1か月ごとの平均賃金を、就労継続支援B型事業所に対しては1か月ごとの平均工賃の記載を依頼した。

主な作業内容/訓練内容について、複数回答形式で尋ねた。選択肢は「1. 一般事務」、「2. 電話交換等の受付業務」、「3. 農業・畜産」、「4. クリーニング」、「5. 販売」、「6. 清掃」、「7. 飲食店・喫茶」、「8. 介護」、「9. 配達」、「10. シュレッダー」、「11. リサイクル」、「12. 軽作業」、「13. パソコンなど情報関連」、「14. 印刷」、「15. 製造」、「16. 食品加工」、「17. 木工」、「18. 縫製」、「19. 鍼灸」、「20. その他」の20種類とした。「20. その他」の4種類とした。「20. その他」を選んだ場合は、具体的な内容の記載を依頼した。

5) 利用者に対する配慮

難病のある人に対して、疾患ゆえの配慮を行っているかどうかについて、「有」と「無」の択一形式で尋ねた。「有」と回答した事業所には、具体的な配慮、及び今後さらに改善したい配慮の内容について複数回答形式で尋ねた。選択肢は「1. 作業時間について」、「2. 作業場所について」、「3. 作業内容について」、「4. 休憩について」、「5. 通院について」、「6. 作業の進め方について」、「7. コミュニケーションについて」、「8. その他」の8種類とした。「8. その他」を選んだ場合は、具体的な内容の記載を依頼した。

分析対象

2014年2月28日時点で、回答のあった6,053事業所を集計対象とした。

分析方法

各設問に関して、回答を集計した。集計には日本アイ・ビー・エム株式会社のSPSS ver. 22を使用した。

集計に当たって、「利用していない」と回答した事業所以外が利用していない理由について回答している、「配慮している」と回答した事業所以外が配慮の具体的な内容について回答している、といった場合は、無効回答とした。「その他」を選択して記載された内容のうち、設問の内容に明らかにそぐわないと思われる回答は除外した。なお、難病のある人が「利用している」と回答していない事業所であっても、利用者の詳細情報を回答しているケースがみられたが、本研究の趣旨を鑑みて、無効回答とはしなかった。

自由記述欄に記載された内容については、同内容のものをまとめ、カテゴリー名を付与した。カテゴリーは大区分と小区分に分けて、それぞれの回答数を表中に記載した。なお、大区分には該当するが、小区分に該当するような詳細な記載がない回答もあるため、大区

分の数と小区分の数の合計は一致しない。

本文および図表の表記

回答では「社員」、「利用者」といった複数の記載があったが、本報告書では「利用者」に統一した。また、図表では就労移行支援事業所を「就労移行」、就労継続支援 A 型事業所を「就労継続 A 型」、就労継続支援 B 型事業所を「就労継続 B 型」と記載した。

(倫理面への配慮) 本研究は厚生労働省・文部科学省が作成した疫学研究に関する倫理指針(平成 14 年 7 月 1 日施行)に則って実施した。

C. 研究結果

結果 1. 回収率

事業所別の回収率(表 1)

事業所別の回収率を表 1 にまとめた。

都道府県別の回収率(表 2)

都道府県ごとの回収率を表 2 にまとめた。

結果 2. 難病のある人の利用状況(事業所ごとの集計)

難病のある人の利用の有無(表 3、図 1)

「難病のある人が利用していますか」という質問に対する回答を表 3、図 1 にまとめた。

難病のある人が利用していない理由(表 4、図 2、表 5~7)

難病のある人は利用していないと回答した事業所に対して、その理由を複数回答で尋ねた結果を表 4、図 2 にまとめた。その他を選択した事業所が自由記述欄に記載した内容は、表 5 から表 7 にまとめた。

過去 5 年間の利用の有無(表 8、図 3)

過去 5 年間から調査時点まで、難病のある人が利用したかどうかを尋ねた結果を表 8、図 3 にまとめた。

難病のある人が利用の際に入手したい情報(表 9、図 4、表 10~12)

難病のある人が事業所を利用する際に入手したい情報について、複数回答で尋ねた結果を表 9、図 4 にまとめた。その他を選択した事業所が自由記述欄に記載した内容は、表 10 から表 12 にまとめた。

結果 3. 事業所が提供するサービス(事業所ごとの集計)

送迎サービスの有無(表 13、図 5、表 14~16、図 6)

送迎サービスを行っているかどうかについて尋ねた結果を表 13、図 5 にまとめた。送迎サービスを行っているとは回答した事業所に対して、その月額料金を尋ねた結果を表 14、表 15、表 16、図 6 にまとめた。

公共交通機関の利用の可否(表 17、図 7、表 18、19、図 8)

事業所へのアクセスに公共交通機関が利用できるかどうかについて尋ねた結果を表 17、図 7 にまとめた。公共交通機関を使ってアクセスすることができるかと回答した事業所に対して、最寄りのバス停留所、駅から事業所まで歩いた場合にかかる時間を尋ねた結果を表 18、表 19、図 8 にまとめた。

建物内を車いすで移動することの可否(表 20、図 9)

建物内を車いすで移動することが可能かどうかについて尋ねた結果を表 20、図 9 にまとめた。

事業所設備のユニバーサルデザイン化(表 21、図 10)

事業所の設備・機器が誰もが使用しやすいユニバーサルデザインになっているかどうかについて尋ねた結果を表 21、図 10 にまとめた。

結果 4. 難病のある利用者の情報(利用者ごとの集計)

難病のある人を受け入れている事業所に対

して、実際に利用中の方に関する情報について尋ねた結果をまとめた。

疾患ごとの利用者数(表 22、23)

利用者ごとに 130 疾患および関節リウマチの表から 1 疾患を選択する形で回答を求めた。1 事業所あたり 10 名まで記載を求めた。なお、疾患が複数記載されていた場合は不明/無回答として取り扱った。全体の結果を表 22、事業所種別ごとの結果を表 23 にまとめた。

難病のある利用者が所持している障害者手帳(表 24、図 11)

難病のある利用者が所持している障害者手帳の情報について尋ねた結果を表 24、図 11 にまとめた。なお、回答に当たっては、いずれかの選択肢を選ぶこととし、複数の種別の回答があった場合は、「不明/無回答」として取り扱った。

平均通所日数(表 25、26、図 12)

難病のある利用者の平均通所日数(日/月)について尋ねた結果を表 25、表 26、図 12 にまとめた。

平均勤務時間(表 27、28、図 13)

難病のある利用者の平均勤務時間(時間/日)について尋ねた結果を表 27、表 28、図 13 にまとめた。

平均賃金/平均工賃(表 29、表 30、図 14)

就労継続支援 A 型事業所については、平均賃金(円/月)を、就労継続支援 B 型事業所については平均工賃(円/月)を尋ねた。その結果を表 29、表 30、図 14 にまとめた。

主な作業内容/訓練内容(表 31、図 15、図 16、表 32~34)

難病のある利用者について、主な作業内容/訓練内容を複数回答で尋ねた結果を表 31、図 15、図 16 にまとめた。その他を選択した事業所が自由記述欄に記載した内容は、表 32 から表 34 にまとめた。

結果 5. 難病のある利用者の情報(疾患別の集計)

結果 4. で示した情報について、疾患別の集計結

果を表 35~表 226 にまとめた。なお、身体障害者手帳の有無や工賃/賃金といった情報を含むことから、個人が同定される可能性を鑑みて、利用者数が 10 名以上いた疾患について掲載することとした。

掲載している疾患は以下の通りである。

関節リウマチ	表 35~42
脊髄小脳変性症	表 43~50
モヤモヤ病(ウィリス動脈輪閉塞症)	表 51~58
正常圧水頭症	表 59~66
多発性硬化症	表 67~74
重症筋無力症	表 75~82
ギラン・バレー症候群	表 83~90
筋萎縮性側索硬化症(ALS)	表 91~98
パーキンソン病	表 99~106
後縦靭帯骨化症	表 107~114
網膜色素変性症	表 115~122
突発性難聴	表 123~130
メニエール病	表 131~138
I g A 腎症	表 139~146
ミトコンドリア病	表 147~154
サルコイドーシス	表 155~162
潰瘍性大腸炎	表 163~170
クローン病	表 171~178
ベーチェット病	表 179~186
全身性エリテマトーデス(SLE)	表 187~194
悪性関節リウマチ	表 195~202
神経線維腫症 型(レックリングハウゼン病)	表 203~210
結節性硬化症(プリングル病)	表 211~218
下垂体機能低下症	表 219~226

結果 6. 難病のある利用者に対する配慮(事業所ごとの集計)

難病のある利用者の情報について回答があった事業所は、就労移行支援事業所で 191 事業所、就労継続支援 A 型事業所で 212 事業所、

就労継続支援 B 型事業所で 736 事業所、全体で 1,139 事業所であった。これらの事業所に対して、疾患ゆへの配慮を行っているかどうか、また、その具体的な内容を尋ねた。

疾患ゆへの配慮の有無（表 227、図 17）

「疾患ゆへの配慮をしていますか」という質問に対する回答の結果を表 227、図 17 にまとめた。

現在行っている配慮の内容（表 228、図 18、表 229～231）

疾患ゆへの配慮を行っている、と回答した事業所に対して、現在行っている配慮について尋ねた結果を表 228、図 18 にまとめた。その他を選択した事業所が自由記述欄に記載した内容は、表 229 から表 231 にまとめた。

今後行いたい配慮の内容（表 232、図 19、表 233～235）

疾患ゆへの配慮を行っている、と回答した事業所に対して、今後さらに改善したい配慮について尋ねた結果を表 232、図 19 にまとめた。その他を選択した事業所が自由記述欄に記載した内容は、表 233 から表 235 にまとめた。

D. 考察

まず回答率について、就労移行支援事業所 2,655 か所、就労継続支援 A 型事業所 1,725 か所、就労継続支援 B 型事業所 8,103 か所、計 12,483 か所に送付し、就労移行支援事業所 1,332 か所、就労継続支援 A 型事業所 865 か所、就労継続支援 B 型事業所 3,856 か所、計 6,053 か所より回答があった。事業種別による回答率の差はほとんどなく、全事業所のおおよそ半数より回答があった。また都道府県別回答率は 34.5～66.7%、中央値 45.5%であり、地域により大きな偏りはないと判断した。以上より今回の調査はおおむね我が国の現在の就労系福祉サービス事業所の利用状況を反映していると考えられる。

障害者総合支援法が施行された初年度である平成 25 年 12 月の調査日において、難病のある人の利用

は、就労移行支援事業所 11.1%、就労継続支援 A 型事業所 21.4%、就労継続支援 B 型事業所 16.3%、全体で 15.9%であった。過去 5 年間にさかのぼれば全体で 19.4%であった。すなわち現時点では日本全国の事業所の約 16%で難病のある方が利用中で、約 20%で難病のある方が利用したことがある、ということになる。

一方難病のある方の利用がない、と回答した事業所の理由として「利用相談がない」が 75%を占めており、難病のある人に就労系福祉サービス利用の周知がなされていない現状が明らかとなった。「医療ケアの頻度が高い」「人的・設備的体制がない」「作業項目がない」については数%である。ただしこれらは今後利用相談が増加するにつれて、課題としてあがってくる可能性はある。来年度当研究班で難病当事者に支援ニーズ調査を行う予定であるので、就労系福祉サービス事業について紹介も兼ねてニーズを調査したい。

事業所が難病のある人を受け入れる際に入手したい情報は「安全上制限すべき作業や業務の有無（施設が注意しなければならない疾患特有の注意事項）」、「自己管理（本人が注意しなくてはならない体調上の注意事項）」、「主治医の意見書」でおのおの 89.1%、80.4%、77.5%であった。また自由記載として、緊急時の対応、服薬、予後など疾患に関する情報を得たいとするものが 49件と多く寄せられた。医療を受けながらのサービス利用が想定されるため、施設側のみならず利用者本人の自己管理についての注意点についても情報を入手したいとしている。こういった情報については医療機関からの提供となるが、医療側では事業所の作業や業務の内容については把握していないので、医療情報提供については一定の様式が必要かもしれない。

難病の疾患ごとの集計では、131 疾患中 94 疾患で利用者がいた。利用者が多い順に脊髄小脳変性症、モヤモヤ病、網膜色素変性症、

関節リウマチ、パーキンソン病、多発性硬化症、潰瘍性大腸炎、クローン病、神経線維腫症 型（レックリングハウゼン病）、全身性エリテマトーデスであった。また利用者がいなかった疾患は、線条体黒質変性症、ペルオキシソーム病、クロイツフェルト・ヤコブ病（CJD）、ゲルストマンストロイスター・シャインカー病（GSS）、致死性家族性不眠症、亜急性硬化性全脳炎（SSPE）、突発性ステロイド性骨壊死症、突発性両側性感音難聴、PRL 分泌異常症、ゴナドトロピン分泌異常症、ADH 分泌異常症、中枢性摂食異常症、偽性低アルドステロン症、グルココルチノイド抵抗症、副腎酵素欠損症、副腎低形成（アジソン病）、TSH 受容体異常症、甲状腺ホルモン不応症、突発性血栓症、多発性嚢胞腎、原発性高脂血症、びまん性汎細気管支炎、自己免疫性肝炎、劇症肝炎、特発性門脈圧亢進症、肝外門脈閉塞症、Budd-Chiari 症候群、肝内胆管障害、膵嚢胞線維症、アミロイドーシス、側頭動脈炎の 37 疾患であった。内分泌系疾患、代謝系疾患、潰瘍性大腸炎・クローン病を除く消化器系疾患が多く、患者数が少ない、進行が早く慢性化しない、などの理由とならび、福祉サービスについて医療機関になじみがない可能性もあり、これら疾患の専門科に対して周知をはかることも重要と思われる。

障害者手帳の所有率では、現在利用中の約 90%の人が何らかの障害者手帳を所持している。障害者手帳なしは 6.6%であった。障害者総合支援法では、難病のある人は障害者手帳を所持せずとも、医師の診断書があれば福祉サービスを利用できる。障害者手帳を所持しない利用者が少ないのは、この制度の周知が不十分である可能性がある。

現在利用中のかたの平均通所日数は 17.5 日 / 月、平均賃金・工賃 / 月は就労継続 A 型事業所で 66,212 円、B 型事業所で 14,851 円であった。これは平成 23 年度厚労省報告による全国平均がそれぞれ 71,513 円、13,742 円であることと比較すると、大きな差はない。

おもな作業内容は軽作業が半数以上を占め（55.4%）、ついでパソコンなど情報関連、清掃である。

難病のある利用者に対する配慮については、68%

の事業所が有りとは回答した。内容は作業内容が最も多いが、作業時間、作業場所、休憩、通院、作業の進め方、コミュニケーションについても配慮しているとの回答が同程度であった。その他の回答として、B 型事業所では移動支援、作業工程の工夫が多く認められた。また今後さらに改善したい配慮の内容として、作業内容、作業の進め方、コミュニケーションが多くあげられた。その他の回答として、B 型事業所では設備的体制の整備が多くあげられた。事業所があらたな利用者である難病のあるひとを受け入れるための配慮を心がけていることがうかがわれる。

E. 結論

平成 25 年度より障害者総合支援法が施行され、難病のあるひとが障害者として福祉サービスを利用ができるようになった。平成 25 年度の時点で、就労系福祉サービス事業所の約 16%で難病のある人が利用しており、20%で過去 5 年間に難病者が利用していた。難病のある利用者がいない理由の大半は「利用相談がない」であり、当事者への周知が不十分である可能性が考えられた。また現在利用中の人の 75%は障害者手帳を所有しており、逆にいえば障害者手帳がなくとも医師の診断書をもってサービス利用可能であることの周知が不十分である可能性がある。当事者、支援者および医療関係者に周知を徹底することで、障害者総合支援法がより円滑に運用されるものと考えられる。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

特になし

表 1 事業所ごとの回収率

	送付数	回答数	回収率
全体	12,483	6,053	48.5%
就労移行	2,655	1,332	50.2%
就労継続 A 型	1,725	865	50.1%
就労継続 B 型	8,103	3,856	47.6%

表 2 都道府県ごとの回収率

	全体	就労移行	就労継続 A 型	就労継続 B 型
全体	48.5%	50.2%	50.1%	47.6%
北海道	45.8%	50.6%	46.5%	44.2%
青森県	56.2%	51.1%	71.4%	54.4%
岩手県	45.7%	38.9%	62.1%	43.9%
宮城県	39.7%	32.4%	55.6%	39.5%
秋田県	59.3%	52.6%	81.8%	57.4%
山形県	45.1%	25.9%	56.3%	48.5%
福島県	45.9%	45.5%	45.0%	46.0%
茨城県	35.4%	34.1%	29.4%	36.8%
栃木県	49.5%	43.9%	40.0%	53.8%
群馬県	55.1%	52.5%	60.0%	56.2%
埼玉県	54.5%	62.1%	44.4%	52.8%
千葉県	49.1%	51.0%	44.4%	48.8%
東京都	39.4%	45.8%	50.0%	36.6%
神奈川県	47.2%	43.4%	55.8%	47.2%
新潟県	60.9%	65.3%	40.0%	61.0%
富山県	57.6%	46.2%	66.7%	59.1%
石川県	42.5%	50.0%	41.2%	40.4%
福井県	50.7%	56.4%	32.6%	61.8%
山梨県	34.5%	42.9%	18.2%	45.5%
長野県	39.6%	39.2%	33.3%	40.6%
岐阜県	52.1%	51.5%	48.4%	54.2%
静岡県	45.5%	48.7%	41.1%	45.5%
愛知県	44.7%	46.0%	46.3%	43.5%
三重県	46.1%	50.0%	60.0%	42.2%
滋賀県	37.2%	38.7%	40.0%	36.5%
京都府	41.7%	50.0%	47.1%	39.1%
大阪府	42.5%	47.5%	46.3%	40.7%
兵庫県	44.9%	51.2%	47.6%	43.2%

奈良県	43.0%	37.5%	46.7%	43.9%
和歌山県	50.0%	68.2%	51.6%	45.1%
鳥取県	36.7%	36.4%	22.2%	40.6%
島根県	46.8%	55.6%	43.5%	45.9%
岡山県	48.7%	53.8%	48.5%	47.8%
広島県	45.5%	47.2%	29.4%	47.5%
山口県	43.3%	44.1%	50.0%	42.4%
徳島県	42.4%	52.6%	25.0%	38.9%
香川県	44.7%	46.7%	40.0%	44.9%
愛媛県	36.8%	39.5%	36.2%	36.1%
高知県	39.9%	40.0%	28.0%	42.7%
福岡県	45.6%	47.7%	47.7%	43.9%
佐賀県	44.2%	37.5%	55.0%	42.1%
長崎県	44.9%	37.9%	36.1%	49.4%
熊本県	48.9%	50.7%	49.5%	47.2%
大分県	47.0%	60.0%	45.8%	42.7%
宮崎県	41.5%	47.5%	36.4%	39.6%
鹿児島県	34.6%	32.8%	44.4%	34.2%
沖縄県	66.7%	50.0%	100.0%	70.0%
中央値	45.5%	47.5%	46.3%	44.2%
最小値	34.5%	25.9%	18.2%	34.2%
最大値	66.7%	68.2%	100.0%	70.0%

表 3 難病のある人の利用の有無 (n = 6,053)

	全体		就労移行		就労継続 A 型		就労継続 B 型	
	n	%	n	%	n	%	n	%
回答数	6,053		1,332		865		3,856	
利用している	960	15.9%	148	11.1%	185	21.4%	627	16.3%
利用していない	5,047	83.4%	1,169	87.8%	671	77.6%	3,207	83.2%
不明/無回答	46	0.8%	15	1.1%	9	1.0%	22	0.6%

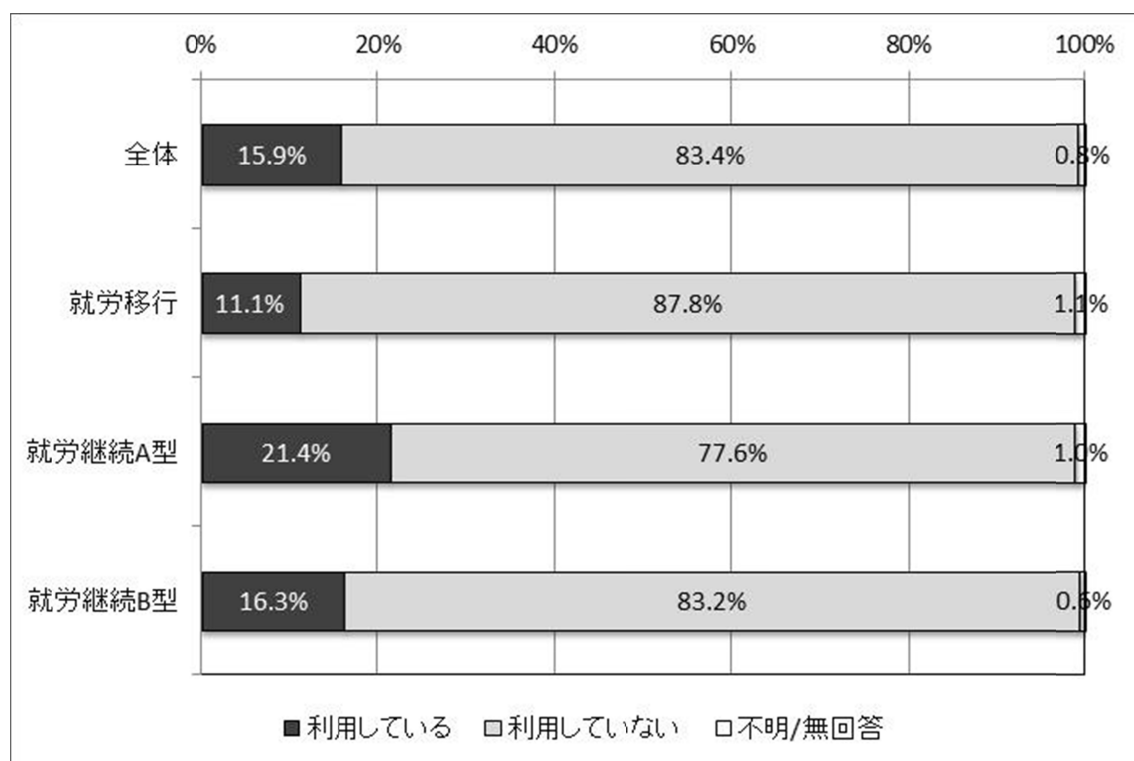


図 1 難病のある人の利用の有無 (n=6,053)

表 4 難病のある人が利用していない理由 (n=5,047、複数回答可)

	全体		就労移行		就労継続 A 型		就労継続 B 型	
	n	%	n	%	n	%	n	%
回答数	5,047		1,169		671		3,207	
利用相談がない	4,630	76.6%	1,066	80.3%	607	70.4%	2,957	76.7%
医療ケアの頻度が高い	90	1.5%	14	1.1%	19	2.2%	57	1.5%
人的・設備的体制がない	129	2.2%	24	1.9%	19	2.2%	86	2.3%
作業項目がない	62	1.0%	15	1.1%	23	2.7%	24	0.6%
その他	191	3.2%	48	3.6%	22	2.5%	121	3.1%

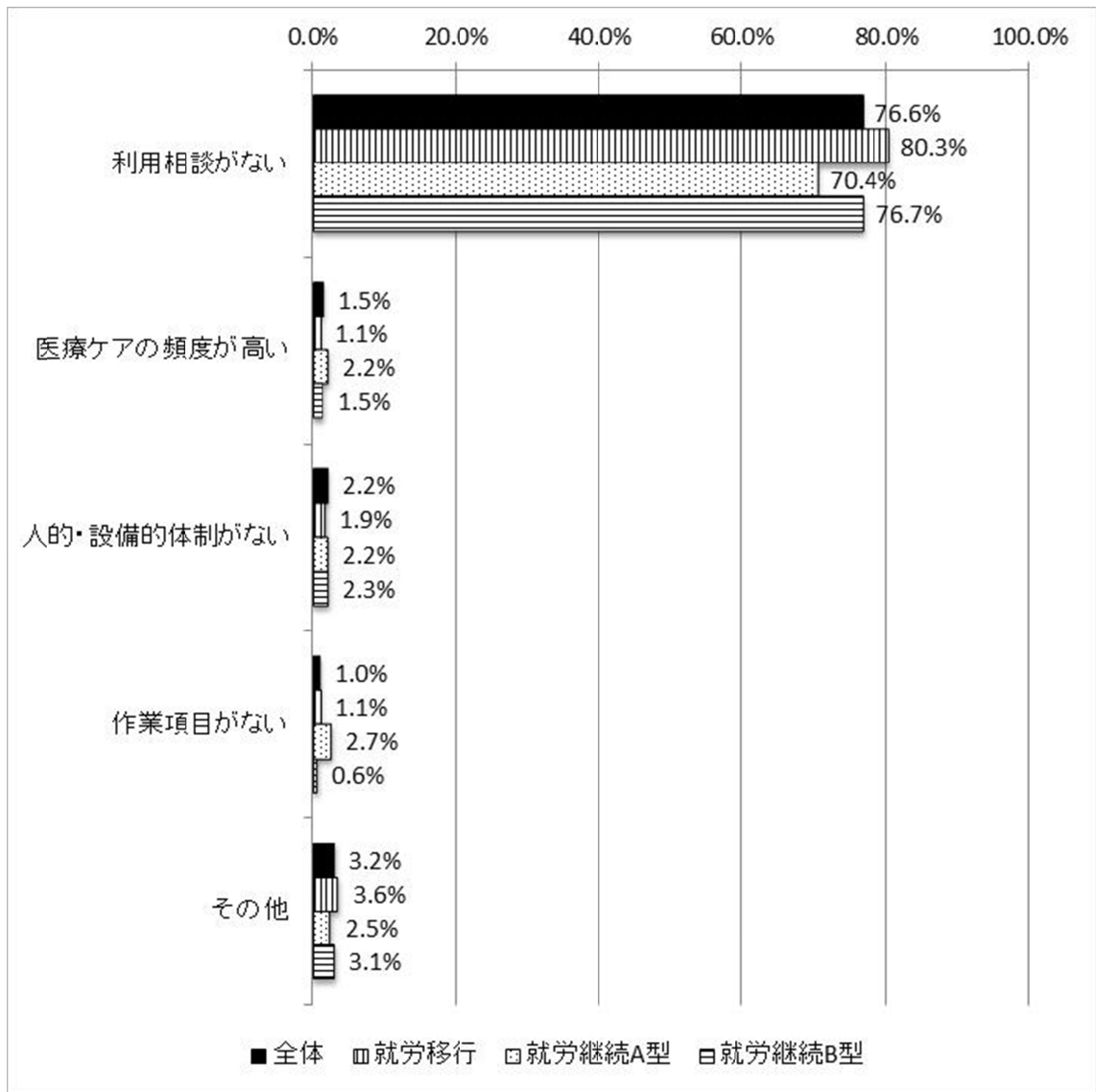


図 2 難病のある人が利用していない理由 (n=5,047、複数回答可)

表 5 【就労移行】難病のある人が利用していない理由・その他の回答内容 (n=48)

大区分	小区分	n
人的・設備的体制が未整備		6
施設設備が未対応		3
	バリアフリーでない	1
自治体による不許可		1
生活介護を行っていないため		1
生活介護を活用		1
他の利用者との兼ね合い		2
	本人が望まず	1
難病のある方自身が知らない		1
休止中		1
該当者がいない		1
現時点では困難		3
相談自体がないもしくは少ない		1
利用対象が異なる		13
運営規程に未記載		1
利用定員上限		2
利用相談があった		3
	利用料負担が障害	1
かつては利用者がいた		6
	就労のため契約解除	3
	期限が切れて B 型へ	1

1つの回答が複数の内容に該当するケースや、回答内容が不鮮明もしくは不明で集計できないケースがあったため、合計と各セルの値は一致しない。

表 6 【就労継続 A 型】難病のある人が利用していない理由・その他の回答内容 (n=22)

大区分	小区分	n
作業内容が合わない		2
	作業が困難	1
	身体的な負荷の大きい業務	1
人的体制が未整備		1
生活介護を行っていないため		1
該当者がいない		1
現時点では困難		1
相談自体がないもしくは少ない		4
利用対象が異なる		3
利用相談はあった		2
	地理的な事情で利用に至らず	1
	作業に支障をきたすため退職	1
かつては利用者がいた		5
	就労のため契約解除	1
	退職	1

1つの回答が複数の内容に該当するケースや、回答内容が不鮮明もしくは不明で集計できないケースがあったため、合計と各セルの値は一致しない。

表 7 【就労継続 B 型】難病のある人が利用していない理由・その他の回答内容 (n=121)

大区分	小区分	n
受け入れ体制が未整備		3
	ノウハウやスキルがない	2
人的・設備的体制が未整備		15
人的体制が未整備		5
	医療ケアをできる人的・設備的体制がない	4
施設の設定が未対応		4
	バリアフリーでない	2
作業内容が合わない		2
	解体・分別業	1
	喫茶業務のため	1
市町村が定める条例に従っている為		1
自治体が利用を決定するため		1
介護保険が優先のため		1
生活介護を行っていないため		1
生活介護に変更		1
生活介護を活用		9
他の利用者との兼ね合い		2
	本人が望まず	1
難病のある方自身が知らない		1
事業所立ち上げから間もないため		1
該当者がいない		3
現時点では困難		4
対応できるかどうかわからない		1
相談自体がないもしくは少ない		1
利用対象が異なる		27
	医療ケアの頻度が高い場合、対応困難	1
	要件に医療行為を要しないこととある	1
	日常的な介護・医療を要する方は想定せず	1
利用定員上限		2
利用相談はあった		3
	作業ができる状態でない	1
かつては利用者がいた		13
	死亡	2
	他の事業所へ移行	2
	A 型事業所へ移行	1
	希望する工賃に満たない	1
	他施設へ移行	1
	退所	1

表 8 過去 5 年間の利用の有無 (n=6,053)

	全体		就労移行		就労継続 A 型		就労継続 B 型	
	n	%	n	%	n	%	n	%
回答数	6,053		1,332		865		3,856	
利用したことがある	1,177	19.4%	240	18.0%	202	23.4%	735	19.1%
利用したことがない	4,713	77.9%	1,061	79.7%	644	74.5%	3,008	78.0%
不明/無回答	163	2.7%	31	2.3%	19	2.2%	113	2.9%

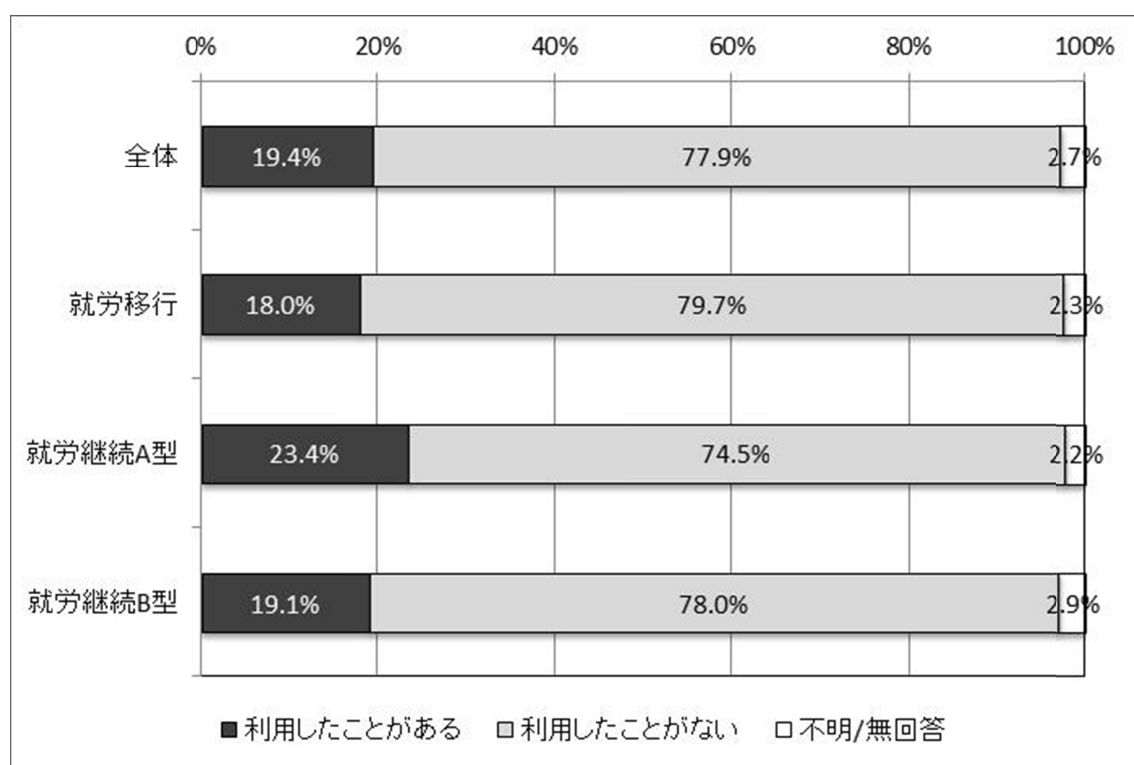


図 3 過去 5 年間の利用の有無 (n=6,053)

表 9 難病のある人が利用する際に入手したい情報 (n=6,053、複数回答可)

	全体		就労移行		就労継続 A 型		就労継続 B 型	
	n	%	n	%	n	%	n	%
回答数	6,053		1,332		865		3,856	
主治医の意見書	4,690	77.5%	1,061	79.7%	668	77.2%	2,961	76.8%
自己管理	4,868	80.4%	1,106	83.0%	695	80.3%	3,067	79.5%
安全上制限すべき作業や業務の有無	5,393	89.1%	1,195	89.7%	768	88.8%	3,430	89.0%

その他 444 7.3% 104 7.8% 46 5.3% 294 7.6%

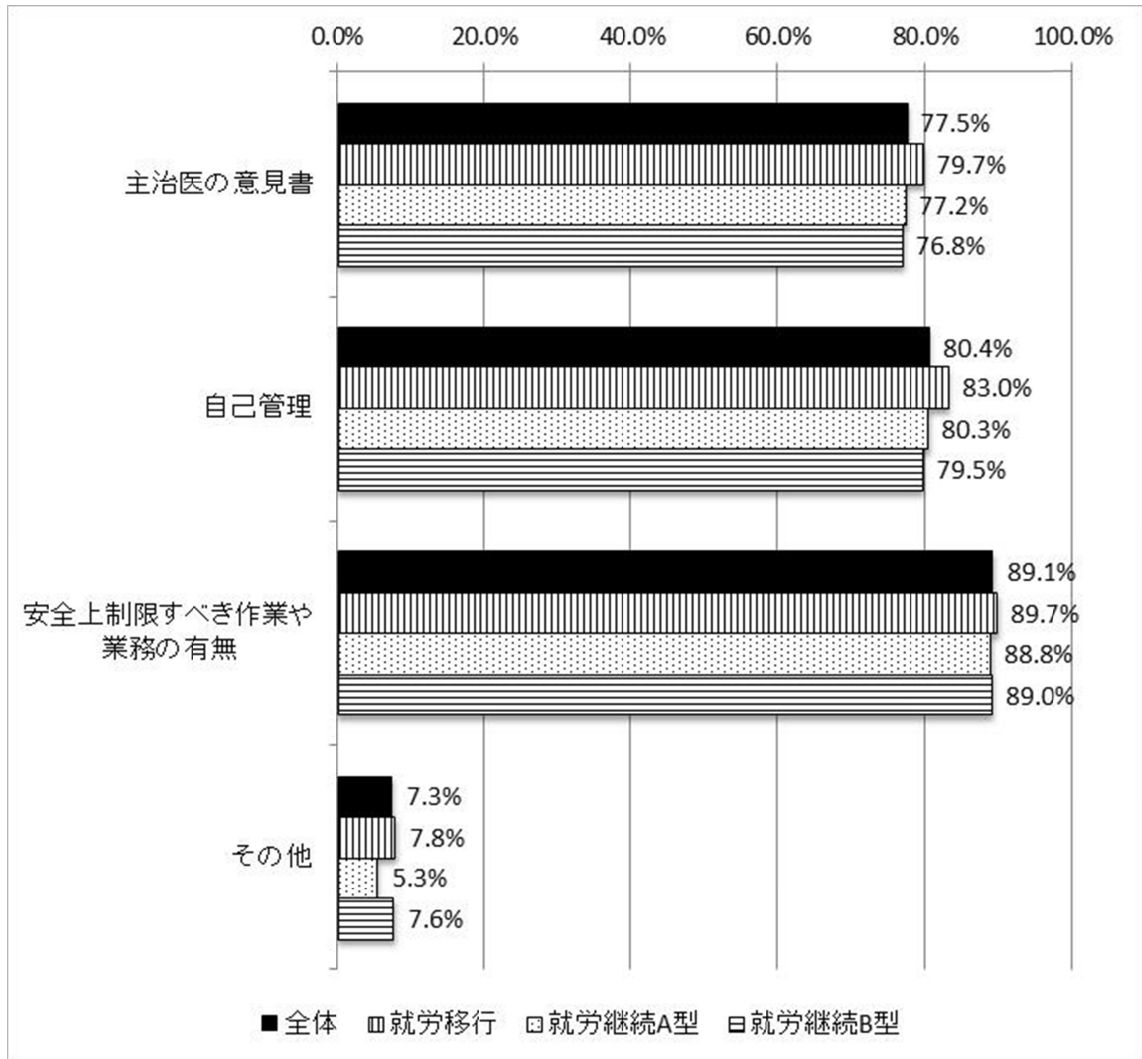


図 4 難病のある人が利用する際に入手したい情報 (n=6,053、複数回答可)

表 10 【就労移行】難病のある人が利用する際に入手したい情報・その他の回答内容 (n=104)

大区分	小区分	n
本人の経歴	生育歴	3
	生活歴	2
	既往歴	1
	障害歴	1
	職歴	1
	略歴	1
	本人の考え	9
本人の考え	就労意欲	4
	希望	1
	希望する作業	1
	疾患の理解度	1
	難病に対する考え	1
	本人の能力	12
本人の能力	就労可能かどうかの医師の意見	2
	ADL (Activity of Daily Living) の自立	1
	ADL (Activity of Daily Living) の状況	1
	一般就労に耐えうるか	1
	実践的なスキル	1
	就労上の障害	1
	生活上の障害	1
	専門的知識	1
	得意な作業	1
	判断能力	1
	服薬管理ができる	1
	疾患	47
	疾患	緊急時の対応
悪化時の対応方法		5
進行状況		4
服薬		4
予後		3
症状		2
合併症・重複障害		2
通院頻度		2
留意点		2

	スタッフや利用者が理解できる内容	1
	リハサマリー	1
	悪化の兆候	1
	医療行為の必要な場面	1
	看護サマリー	1
	緊急時の搬送先病院名	1
	経過	1
	治療の有無	1
	主治医の指示書	1
	就労する上での課題	1
	障害者手帳の内容	1
生活状況		11
	家族からの支援	4
	活用しているサポート	3
	家庭環境	1
	在宅時の様子	1
	食事における注意事項	1
家族の考え		5
	難病に対する考え	1
難病のある人の就労事例		2
必要な職員体制		1
必要な設備		3
他機関との連携		9
	連携可能な機関	3
	就労訓練	1
	全ての支援機関	1
	中核となる機関	1
	定期的なケースカンファレンス	1
	利用可能な援助サービス	1
公的な支援体制		1
紹介状		1
主治医の意見		1
前職場からの情報		1
他施設利用時の情報		3
就労の許可		1
利用中の医療的ケア		1
事故が起きた時の対応		1
	緊急連絡先	1
事業所が担う役割		1

必要そうなものはすべて	1
利用者が事業所に伝えておきたい こと	1

1つの回答が複数の内容に該当するケースや、回答内容が不鮮明もしくは不明で集計できないケースがあったため、合計と各セルの値は一致しない。

表 11 【就労継続 A 型】難病のある人が利用する際に入手したい情報・その他の回答内容 (n=46)

大区分	小区分	n
本人の経歴		3
	職歴	2
	生育歴	1
本人の考え		6
	ニーズ	1
	希望	1
	疾患の受け止め方	1
	就労意欲	1
	将来設計	1
	精神障害や知的障害の方と接することへの抵抗感	1
本人の能力		6
	ADL (Activity of Daily Living) の自立	1
	ADL (Activity of Daily Living) の状況	1
	作業への適性	1
	自己管理	1
	服薬管理ができる	1
	服薬管理の状況	1
疾患		14
	悪化時の対応方法	3
	服薬	3
	緊急時の対応	2
	予後	2
	リハビリテーションの状況	1
	悪化の兆候	1
	合併症・重複障害	1
	症状	1
生活状況		4
	家族	1
	家庭での様子	1
	生活暦	1
	本人が活用しているサポート	1
体調確認		1
家族の考え		2
	疾患の理解度	1
	本人のニーズ	1
家族との連携		1
	家族の同意見学	1

必要な設備		3	
	医療器具		1
	機器（ボンベ等）		1
現状の設備で対応可能かどうか		1	
他機関との連携		3	
	医療機関		1
	相談支援員からの情報		1
キーパーソン		1	
主治医の意見		1	
事故が起きた時の対応		3	
	緊急連絡先		3
死亡時の対応		1	
契約前の情報提示		1	
作業環境が与える影響		1	
他利用者及び職員の注意点		1	
	感染防止		1
補助金・助成金		1	
	合理的配慮に関わる環境整備		1

1つの回答が複数の内容に該当するケースや、回答内容が不鮮明もしくは不明で集計できないケースがあったため、合計と各セルの値は一致しない。

表 12 【就労継続 B 型】難病のある人が利用する際に入手したい情報・その他の回答内容(n=294)

大区分	小区分	n
本人の経歴		22
	生育歴	6
	職歴	3
	既往歴	3
	生活歴	2
	支援の経過	1
	施設の利用歴	1
	発病の時期	1
	福祉施設利用までの経緯	1
	利用機関歴	1
	略歴	1
本人の考え		19
	就労意欲	3
	利用目的	3
	疾患の理解度	2
	疾患の受け止め方	1
	難病に対する考え	1
	ニーズ	1
	希望する作業	1
	今後の希望	1
	作業や日中活動への意欲	1
	施設に求めるもの	1
	地域で望んでいる生活	1
	難病を周囲に知られたくないか	1
	必要な支援	1
本人の能力		26
	ADL (Activity of Daily Living) の状況	6
	ADL (Activity of Daily Living) の自立	1
	作業への適性	4
	得意な作業	2
	グループホーム、福祉ホームでの自活能力	1
	支援量	1
	自分の意思の表現	1
	就労準備性	1
	就労上の障害	1
	集団生活上の適性	1
	人に教えたいこと	1

	生活上の障害	1
	他の利用者との協調性	1
	判断能力	1
	必要な支援内容	1
	服薬管理ができる	1
	服薬管理の状況	1
疾患		106
	緊急時の対応	19
	悪化時の対応方法	16
	服薬（効能、注意点、副作用等）	15
	服薬指示書	1
	服薬変更による症状	1
	症状	5
	医療行為の要否	4
	留意点	4
	進行状況	3
	医療的ケアの内容	2
	感染症の有無	2
	看護サマリー	2
	リハビリテーションの状況	2
	合併症・重複障害	2
	悪化の兆候	1
	悪化時に対応できる医療機関	1
	緊急搬送先	1
	作業リハビリテーション	1
	主治医の指示書	1
	主治医以外の相談先	1
	就労上の障害	1
	集団での注意点	1
	情報提供書	1
	診療情報提供書	1
	身体障害者手帳	1
	通院頻度	1
	発作の有無	1
	予後	1
生活状況		32
	家族からの支援	11
	家族状況	6
	家庭での様子	3
	家庭環境	2

	経済状態	2
	他のサービスの利用状況	2
	家族からの情報	1
	活用しているサポート	1
	現在利用しているサービス	1
	主たる介護者	1
	日常生活	1
	排せつの様子	1
介助の方法		1
食事への配慮		3
	食物アレルギー	1
家族の考え		18
	家族のニーズ	3
	本人の生活状況	2
	親の考え	1
	施設に求めるもの	1
	難病に対する考え	1
	本人の状況の理解度	1
	本人の留意点	1
家族との連携		1
	家族とのアセスメント	1
必要な支援体制		1
必要な職員体制		3
	医療関係者の配置の要否	1
必要な設備		11
	医療器具	2
必要な配慮		1
他機関との連携		28
	連携可能な機関	6
	医療機関	6
	相談支援員からの情報	2
	ケアに関わる機関	1
	医療機関からの継続的な情報提供	1
	医療機関との連携構築方法	1
	関係機関からの引き継ぎ	1
	緊急時対応できる病院	1
	緊急搬送先	1
	相談機関	1
	他機関からの情報	1
	中核となる機関	1

	日常相談できる病院	1
	保健医療機関の支援	1
キーパーソン		1
自立支援協議会等第三者の意見		1
紹介状		1
主治医の意見		1
利用中の医療的ケア		2
本人の状況が把握できる資料		1
事故が起きた時の対応		12
	緊急連絡先	10
事業所が担う役割		1
事故が起きた時の責任の所在		1
責任の範囲		1
医療を行う資格のない職員の対応範囲		1
支援者の確認		1
リスク管理		1
家族会などの情報		1
行事や外へ出かける際の留意点		1
作業環境		2
受入れ可能かを見極めるアドバイザー		1
職員の研修		1
他の利用者の理解		1
他の利用者への説明の程度		1
他事業所の事例		1
通所時の注意事項		1
本人とのアセスメント		1
本人との診察への同行		1
本人のニーズと支援体制のマッチング		1
できるだけ多くの情報		5
利用者が事業所に伝えておきたいこと		1

1つの回答が複数の内容に該当するケースや、回答内容が不鮮明もしくは不明で集計できないケースがあったため、合計と各セルの値は一致しない。

表 13 送迎サービスの有無 (n=6,053)

	全体		就労移行		就労継続 A 型		就労継続 B 型	
	n	%	n	%	n	%	n	%
回答数	6,053		1,332		865		3,856	
有	3,431	56.7%	701	52.6%	365	42.2%	2,365	61.3%
無	2,534	41.9%	606	45.5%	488	56.4%	1,440	37.3%
不明/無回答	88	1.5%	25	1.9%	12	1.4%	51	1.3%

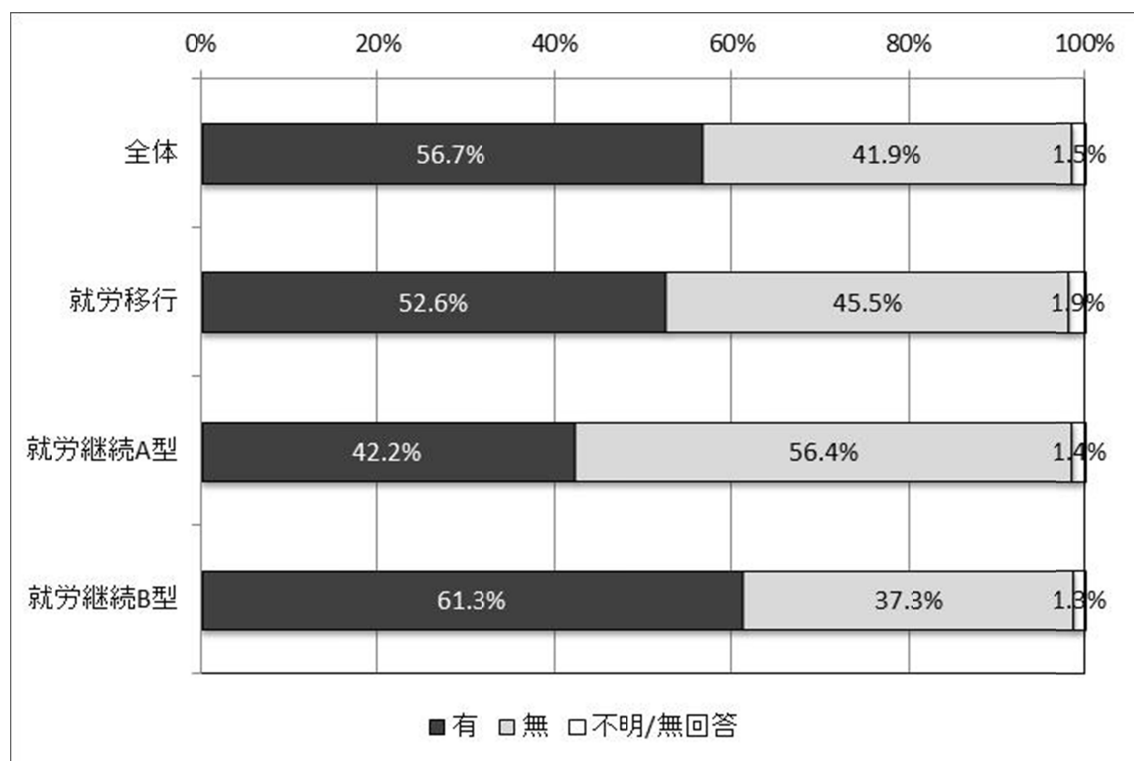


図 4 送迎サービスの有無 (n=6,053)

表 14 送迎サービスを行っている事業所の月額料金に関する記述統計 (n=3,431)

	n	平均	標準偏差	最小値	中央値	最大値
全体	2,825	317.5	1,255.0	0	0.00	14,000
就労移行	572	363.7	1,299.4	0	0.00	10,800
就労継続 A 型	311	233.9	1,218.1	0	0.00	13,000
就労継続 B 型	1,942	317.3	1,247.4	0	0.00	14,000

表 15 有料で送迎サービスを行っている事業所の月額料金に関する記述統計 (n=286)

	n	平均	標準偏差	最小値	中央値	最大値
全体	286	3,136.3	2,595.2	50	2,630.00	14,000
就労移行	65	3,200.9	2,416.7	100	3,000.00	10,800
就労継続 A 型	23	3,163.0	3,350.0	50	2,000.00	13,000
就労継続 B 型	198	3,111.9	2,567.3	50	2,500.00	14,000

表 16 送迎サービスの月額料金 (n=3,431)

	全体		就労移行		就労継続 A 型		就労継続 B 型	
	n	%	n	%	n	%	n	%
送迎あり	3,431		701		365		2,365	
無料	2,539	74.0%	507	72.3%	288	78.9%	1,744	73.7%
1 円 ~ 1 千円	65	1.9%	15	2.1%	6	1.6%	44	1.9%
~ 2 千円	69	2.0%	14	2.0%	6	1.6%	49	2.1%
~ 3 千円	44	1.3%	8	1.1%	4	1.1%	32	1.4%
~ 4 千円	44	1.3%	12	1.7%	3	0.8%	29	1.2%
~ 5 千円	21	0.6%	3	0.4%	1	0.3%	17	0.7%
~ 6 千円	17	0.5%	7	1.0%	0	0.0%	10	0.4%
~ 7 千円	8	0.2%	3	0.4%	1	0.3%	4	0.2%
~ 8 千円	4	0.1%	1	0.1%	0	0.0%	3	0.1%
~ 9 千円	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
~ 10 千円	7	0.2%	1	0.1%	0	0.0%	6	0.3%
1 千円より上	7	0.2%	1	0.1%	2	0.5%	4	0.2%
不明/無回答	606	17.7%	129	18.4%	54	14.8%	423	17.9%

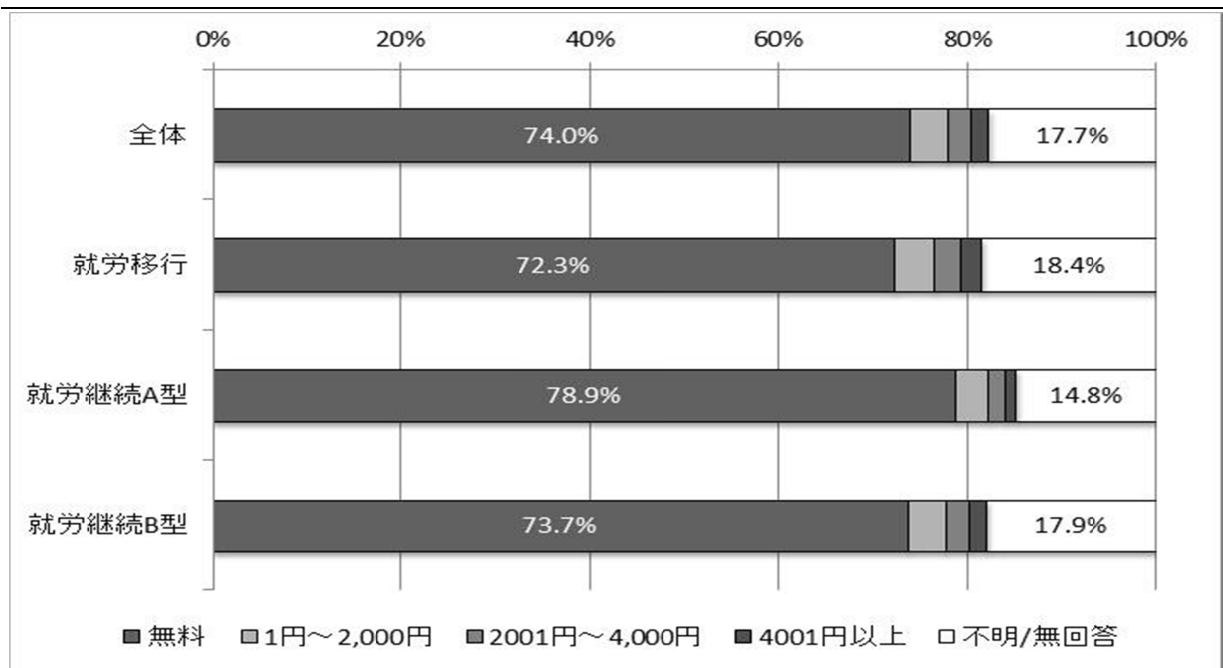


図 5 送迎サービスの月額料金の分布 (n=3,431)

表 17 公共交通機関の利用の可否 (n=6,053)

	全体		就労移行		就労継続 A 型		就労継続 B 型	
	n	%	n	%	n	%	n	%
回答数	6,053		1,332		865		3,856	
有	5,602	92.5%	1,235	92.7%	819	94.7%	3,548	92.0%
無	363	6.0%	74	5.6%	38	4.4%	251	6.5%
不明/無回答	88	1.5%	23	1.7%	8	0.9%	57	1.5%

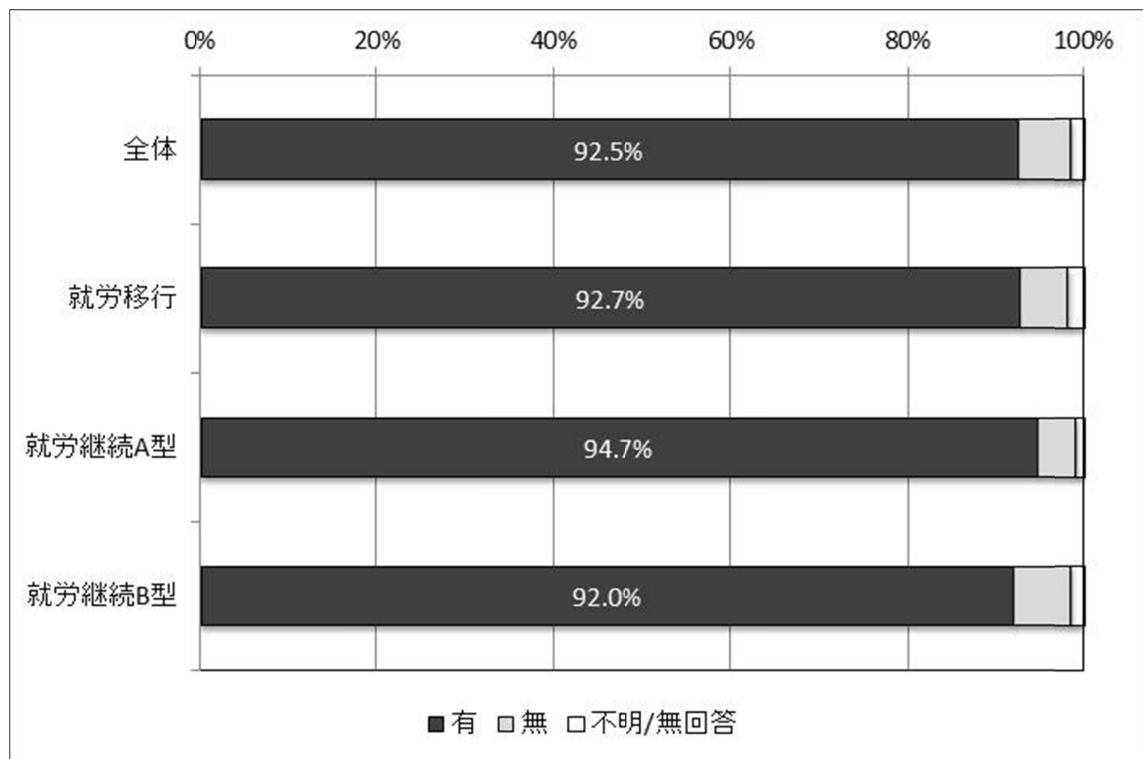


図 6 公共交通機関の利用の可否 (n=6,053)

表 18 最寄の停留所・駅から徒歩での所要時間に関する記述統計 (n=5,356)

	n	平均	標準偏差	最小値	中央値	最大値
全体	5,356	8.2	7.1	0	5.00	110
就労移行	1,179	8.0	6.7	0	5.00	60
就労継続 A 型	785	7.8	6.9	0	5.00	50
就労継続 B 型	3,392	8.3	7.2	0	5.00	110

表 19 最寄の停留所・駅から徒歩での所要時間 (n=5,602)

	全体		就労移行		就労継続 A 型		就労継続 B 型	
	n	%	n	%	n	%	n	%
回答数	5,602		1,235		819		3,548	
0分	64	1.1%	18	1.5%	7	0.9%	39	1.1%
1分～10分	4,171	74.5%	912	73.8%	629	76.8%	2,630	74.1%
11分～20分	931	16.6%	208	16.8%	122	14.9%	601	16.9%
21分～30分	162	2.9%	39	3.2%	22	2.7%	101	2.8%
31分～40分	16	0.3%	1	0.1%	2	0.2%	13	0.4%
41分～50分	7	0.1%	0	0.0%	3	0.4%	4	0.1%
51分～60分	4	0.1%	1	0.1%	0	0.0%	3	0.1%
101分以上	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.0%
不明/無回答	246	4.4%	56	4.5%	34	4.2%	156	4.4%

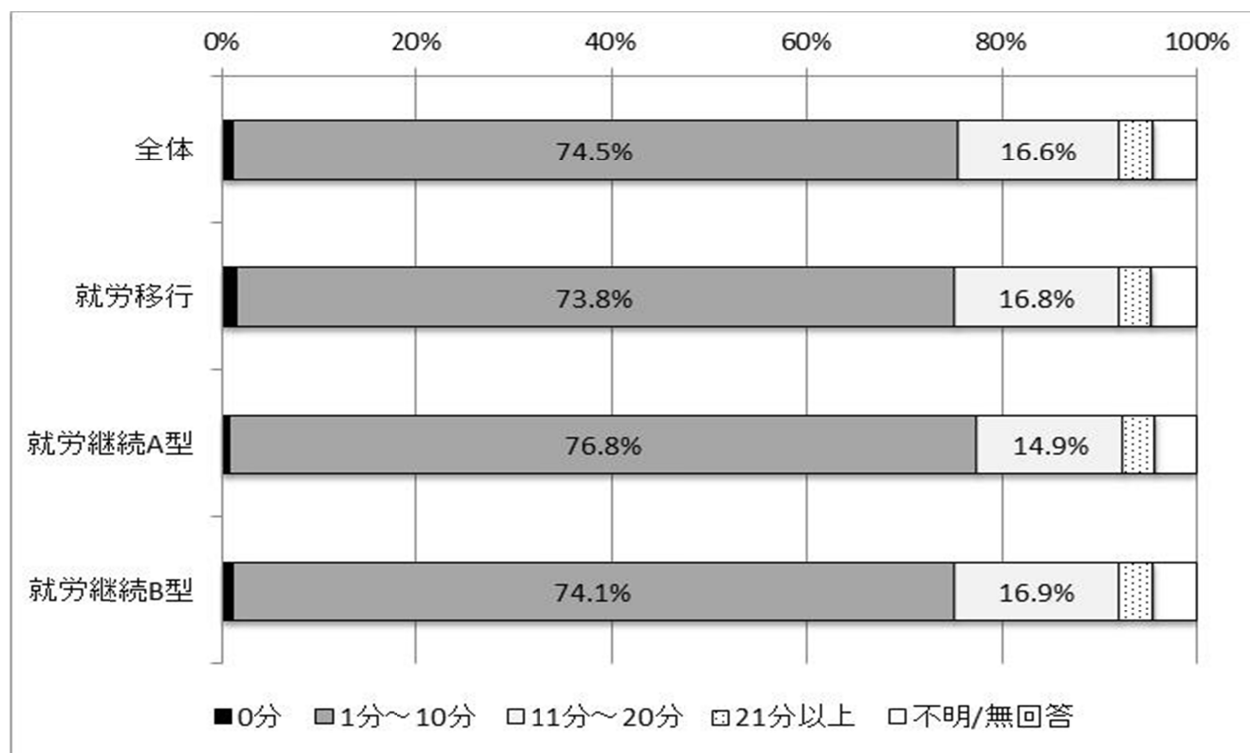


図 7 最寄の停留所・駅から徒歩での所要時間の分布 (n=5,602)

表 20 建物内を車いすで移動することの可否 (n=6,053)

	全体		就労移行		就労継続 A 型		就労継続 B 型	
	n	%	n	%	n	%	n	%
回答数	6,053		1,332		865		3,856	
可能	3,367	55.6%	769	57.7%	335	38.7%	2,263	58.7%
困難	2,600	43.0%	543	40.8%	517	59.8%	1,540	39.9%
不明/無回答	86	1.4%	20	1.5%	13	1.5%	53	1.4%

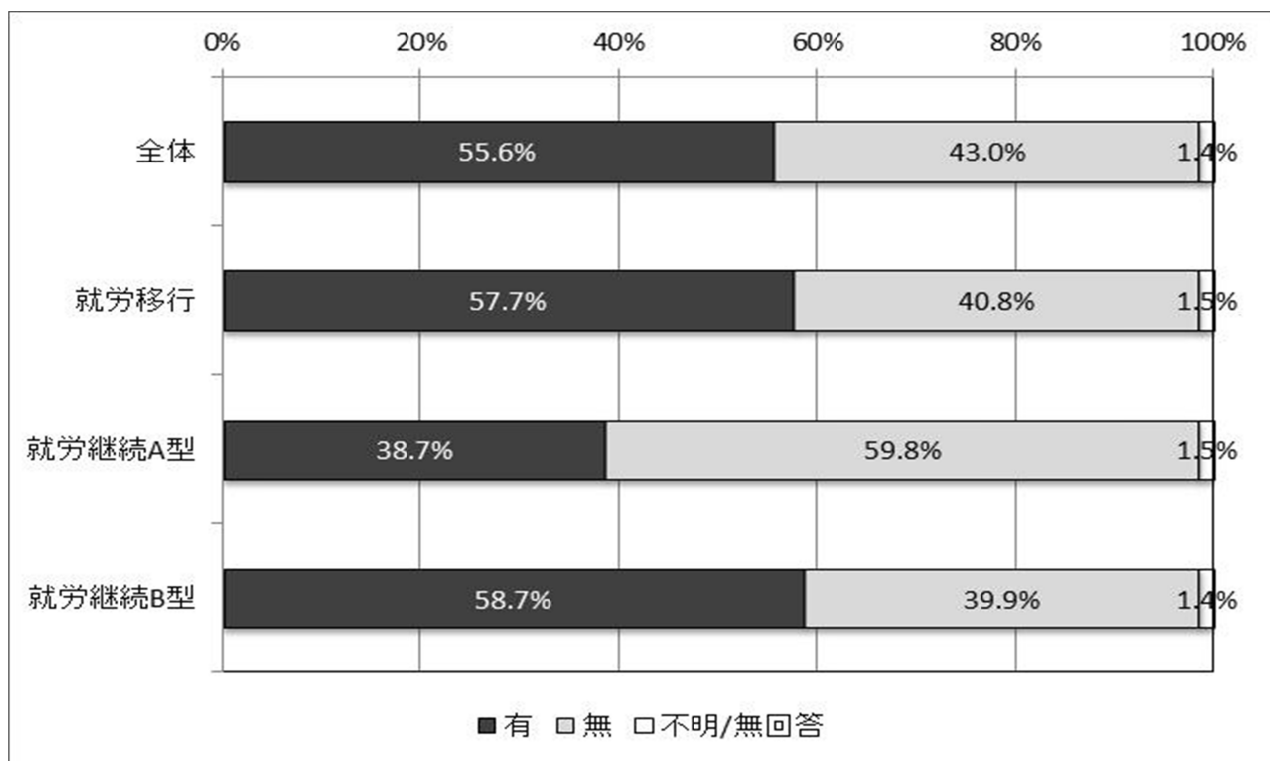


図 8 建物内を車いすで移動することの可否 (n=6,053)

	全体		就労移行		就労継続 A 型		就労継続 B 型	
	n	%	n	%	n	%	n	%
回答数	6,053		1,332		865		3,856	
はい	1,534	25.3%	363	27.3%	187	21.6%	984	25.5%
いいえ	4,400	72.7%	941	70.6%	666	77.0%	2,793	72.4%
不明/無回答	119	2.0%	28	2.1%	12	1.4%	79	2.0%

表 21 事業所設備のユニバーサルデザイン化 (n=6,053)

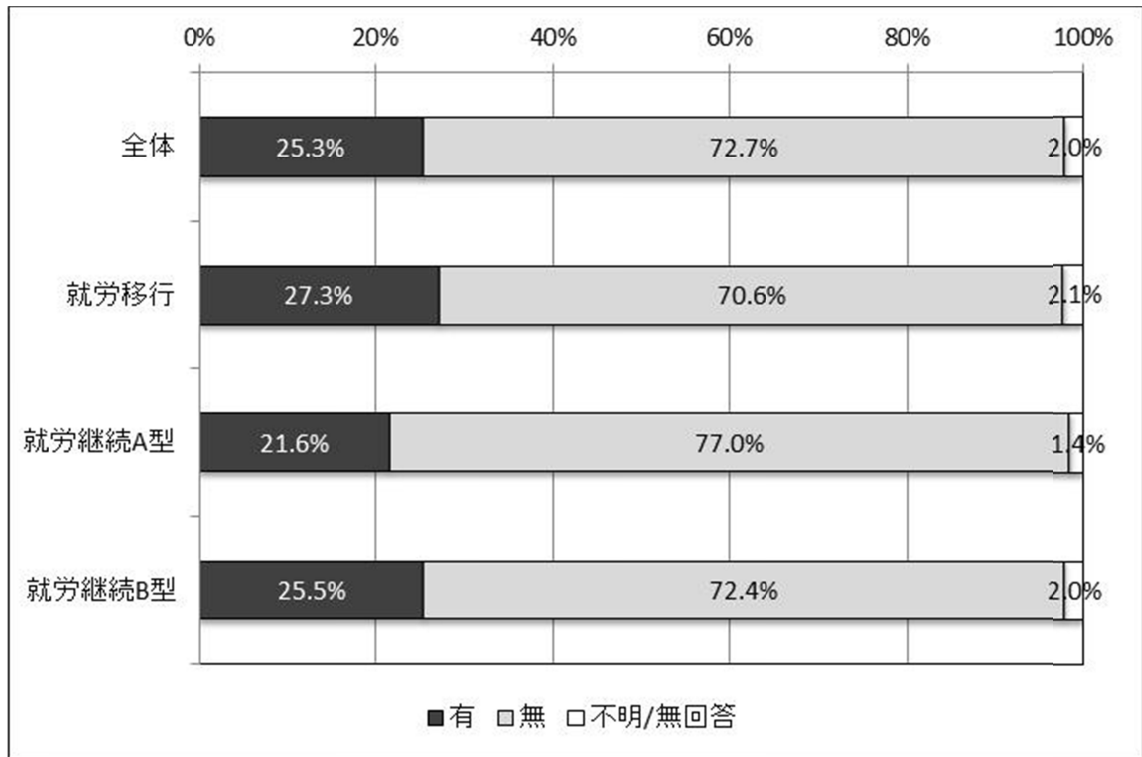


図 9 事業所設備のユニバーサルデザイン化 (n=6,053)

表 22 疾患ごとの利用者数 (n=1,599)

番号	全体	n	%
		1,599	
-	関節リウマチ	87	5.4%
1	脊髄小脳変性症	180	11.3%
2	シャイ・ドレーガー症候群	1	0.1%
3	モヤモヤ病 (ウィリス動脈輪閉塞症)	132	8.3%
4	正常圧水頭症	22	1.4%
5	多発性硬化症	60	3.8%
6	重症筋無力症	20	1.3%
7	ギラン・バレー症候群	16	1.0%
8	フィッシャー症候群	2	0.1%
9	慢性炎症性脱髄性多発神経炎	3	0.2%
10	多巣性運動ニューロパチー (ルイス・サムナー症候群)	2	0.1%
11	単クローン抗体を伴う末梢神経炎 (クロウ・フカセ症候群)	1	0.1%
12	筋萎縮性側索硬化症 (ALS)	28	1.8%
13	脊髄性筋萎縮症	3	0.2%
14	球脊髄性筋萎縮症	4	0.3%
15	脊髄空洞症	8	0.5%
16	パーキンソン病	79	4.9%
17	ハンチントン病	4	0.3%
18	進行性核上性麻痺	1	0.1%
21	ライソゾーム病	4	0.3%
26	進行性多巣性白質脳症 (PML)	2	0.1%
27	後縦靭帯骨化症	24	1.5%
28	黄色靭帯骨化症	6	0.4%
29	前縦靭帯骨化症	2	0.1%
30	広範脊柱管狭窄症	2	0.1%
31	特発性大腿骨頭壊死症	6	0.4%
33	網膜色素変性症	125	7.8%
34	加齢黄斑変性	2	0.1%
35	難治性視神経症	1	0.1%
36	突発性難聴	12	0.8%
38	メニエール病	21	1.3%
39	遅発性内リンパ水腫	1	0.1%
44	原発性アルドステロン症	1	0.1%
49	偽性副甲状腺機能低下症	4	0.3%
50	ビタミン D 受容機構異常症	1	0.1%
52	甲状腺ホルモン不応症	2	0.1%

53	再生不良性貧血	8	0.5%
54	溶血性貧血（自己免疫性溶血性貧血・発作性夜間血色素尿症）	1	0.1%
55	不応性貧血（骨髄異形成症候群）	1	0.1%
56	骨髄線維症	1	0.1%
58	血栓性血小板減少性紫斑病（TTP）	2	0.1%
59	特発性血小板減少性紫斑病	4	0.3%
60	I g A腎症	15	0.9%
61	急速進行性糸球体腎炎	3	0.2%
62	難治性ネフローゼ症候群	8	0.5%
64	肥大型心筋症	4	0.3%
65	特発性拡張型（うっ血型）心筋症	4	0.3%
66	拘束型心筋症	1	0.1%
67	ミトコンドリア病	30	1.9%
68	ファブリー病	2	0.1%
69	家族性突然死症候群（QT延長症候群）	3	0.2%
71	特発性間質性肺炎	1	0.1%
72	サルコイドーシス	20	1.3%
74	潰瘍性大腸炎	56	3.5%
75	クローン病	56	3.5%
77	原発性胆汁性肝硬変	3	0.2%
82	肝内結石症	1	0.1%
85	重症急性膵炎	1	0.1%
86	慢性膵炎	2	0.1%
88	ベーチェット病	38	2.4%
89	全身性エリテマトーデス（SLE）	41	2.6%
90	多発性筋炎・皮膚筋炎	4	0.3%
91	シェーグレン症候群	9	0.6%
92	成人スティル病	4	0.3%
93	高安動脈炎（大動脈炎症候群）	2	0.1%
94	パージャール病（ビュルガー病）	6	0.4%
95	結節性動脈周囲炎（1）結節性多発動脈炎（2）顕微鏡的多発血管炎	2	0.1%
96	ウェゲナー肉芽腫症	1	0.1%
97	アレルギー性肉芽腫性血管炎（チャージ・ストラウス症候群）	1	0.1%
98	悪性関節リウマチ	12	0.8%
100	抗リン脂質抗体症候群	1	0.1%
101	強皮症	7	0.4%
103	硬化性萎縮性苔癬	1	0.1%
104	原発性免疫不全症候群	3	0.2%
106	ランゲルハンス細胞組織球症	1	0.1%

107	肥満低換気症候群	1	0.1%
109	肺動脈性肺高血圧症	3	0.2%
110	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	1	0.1%
111	混合性結合組織病	2	0.1%
112	神経線維腫症 型 (レックリングハウゼン病)	43	2.7%
113	神経線維腫症 型	6	0.4%
114	結節性硬化症 (プリングル病)	25	1.6%
116	膿疱性乾癬	3	0.2%
117	天疱瘡	3	0.2%
118	大脳皮質基底核変性症	1	0.1%
119	重症多形滲出性紅斑 (急性期)	1	0.1%
120	リンパ脈管筋腫症 (LAM)	2	0.1%
122	色素性乾皮症 (XP)	2	0.1%
123	スモン	1	0.1%
124	下垂体機能低下症	18	1.1%
125	クッシング病	2	0.1%
126	先端巨大症	2	0.1%
127	原発性側索硬化症	2	0.1%
129	HTLV-1 関連脊髄症 (HAM)	4	0.3%
130	先天性魚鱗癬様紅皮症	2	0.1%
999	不明/無回答	246	15.4%

表 23 事業所種別による疾患ごとの利用者数 (n=1,599)

番号	疾患名	就労移行		就労継続 A 型		就労継続 B 型	
		n	%	n	%	n	%
	全体	298		286		1015	
-	関節リウマチ	10	3.4%	24	8.4%	53	5.2%
1	脊髄小脳変性症	19	6.4%	23	8.0%	138	13.6%
2	シャイ・ドレーガー症候群	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
3	モヤモヤ病 (ウィリス動脈輪閉塞症)	24	8.1%	15	5.2%	93	9.2%
4	正常圧水頭症	5	1.7%	2	0.7%	15	1.5%
5	多発性硬化症	10	3.4%	10	3.5%	40	3.9%
6	重症筋無力症	5	1.7%	5	1.7%	10	1.0%
7	ギラン・バレー症候群	2	0.7%	5	1.7%	9	0.9%
8	フィッシャー症候群	0	0.0%	1	0.3%	1	0.1%
9	慢性炎症性脱髄性多発神経炎	0	0.0%	2	0.7%	1	0.1%
10	多巣性運動ニューロパチー (ルイス・サムナー症候群)	1	0.3%	0	0.0%	1	0.1%
11	単クローン抗体を伴う末梢神経炎 (クローウ・フカセ症候群)	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
12	筋萎縮性側索硬化症 (ALS)	2	0.7%	3	1.0%	23	2.3%
13	脊髄性筋萎縮症	1	0.3%	0	0.0%	2	0.2%
14	球脊髄性筋萎縮症	0	0.0%	3	1.0%	1	0.1%
15	脊髄空洞症	2	0.7%	1	0.3%	5	0.5%
16	パーキンソン病	9	3.0%	21	7.3%	49	4.8%
17	ハンチントン病	2	0.7%	0	0.0%	2	0.2%
18	進行性核上性麻痺	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
21	ライソゾーム病	2	0.7%	1	0.3%	1	0.1%
26	進行性多巣性白質脳症 (PML)	1	0.3%	0	0.0%	1	0.1%
27	後縦靭帯骨化症	2	0.7%	3	1.0%	19	1.9%
28	黄色靭帯骨化症	0	0.0%	2	0.7%	4	0.4%
29	前縦靭帯骨化症	1	0.3%	0	0.0%	1	0.1%
30	広範脊柱管狭窄症	0	0.0%	1	0.3%	1	0.1%
31	特発性大腿骨頭壊死症	0	0.0%	2	0.7%	4	0.4%
33	網膜色素変性症	42	14.1%	12	4.2%	71	7.0%
34	加齢黄斑変性	0	0.0%	0	0.0%	2	0.2%
35	難治性視神経症	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
36	突発性難聴	4	1.3%	2	0.7%	6	0.6%
38	メニエール病	4	1.3%	6	2.1%	11	1.1%
39	遅発性内リンパ水腫	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%

44	原発性アルドステロン症	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
49	偽性副甲状腺機能低下症	1	0.3%	1	0.3%	2	0.2%
50	ビタミン D 受容機構異常症	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
52	甲状腺ホルモン不応症	0	0.0%	1	0.3%	1	0.1%
53	再生不良性貧血	1	0.3%	2	0.7%	5	0.5%
54	溶血性貧血（自己免疫性溶血性貧血・発作性夜間血色素尿症）	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
55	不応性貧血（骨髄異形成症候群）	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
56	骨髄線維症	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
58	血栓性血小板減少性紫斑病（TTP）	1	0.3%	0	0.0%	1	0.1%
59	特発性血小板減少性紫斑病	0	0.0%	1	0.3%	3	0.3%
60	I g A 腎症	0	0.0%	5	1.7%	10	1.0%
61	急速進行性糸球体腎炎	0	0.0%	0	0.0%	3	0.3%
62	難治性ネフローゼ症候群	1	0.3%	1	0.3%	6	0.6%
64	肥大型心筋症	2	0.7%	0	0.0%	2	0.2%
65	特発性拡張型（うっ血型）心筋症	0	0.0%	1	0.3%	3	0.3%
66	拘束型心筋症	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
67	ミトコンドリア病	7	2.3%	2	0.7%	21	2.1%
68	ファブリー病	0	0.0%	0	0.0%	2	0.2%
69	家族性突然死症候群（QT 延長症候群）	0	0.0%	1	0.3%	2	0.2%
71	特発性間質性肺炎	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%
72	サルコイドーシス	4	1.3%	2	0.7%	14	1.4%
74	潰瘍性大腸炎	8	2.7%	14	4.9%	34	3.3%
75	クローン病	11	3.7%	18	6.3%	27	2.7%
77	原発性胆汁性肝硬変	0	0.0%	1	0.3%	2	0.2%
82	肝内結石症	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
85	重症急性膵炎	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%
86	慢性膵炎	0	0.0%	0	0.0%	2	0.2%
88	ベーチェット病	7	2.3%	7	2.4%	24	2.4%
89	全身性エリテマトーデス（SLE）	6	2.0%	8	2.8%	27	2.7%
90	多発性筋炎・皮膚筋炎	2	0.7%	1	0.3%	1	0.1%
91	シェーグレン症候群	1	0.3%	1	0.3%	7	0.7%
92	成人スティル病	1	0.3%	2	0.7%	1	0.1%
93	高安動脈炎（大動脈炎症候群）	0	0.0%	0	0.0%	2	0.2%
94	パージャール病（ピュルガー病）	1	0.3%	0	0.0%	5	0.5%
95	結節性動脈周囲炎（1）結節性多発動脈炎（2）顕微鏡的多発血管炎	0	0.0%	0	0.0%	2	0.2%
96	ウェゲナー肉芽腫症	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
97	アレルギー性肉芽腫性血管炎（チャ	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%

ーグ・ストラウス症候群)							
98	悪性関節リウマチ	2	0.7%	5	1.7%	5	0.5%
100	抗リン脂質抗体症候群	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%
101	強皮症	1	0.3%	4	1.4%	2	0.2%
103	硬化性萎縮性苔癬	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%
104	原発性免疫不全症候群	1	0.3%	0	0.0%	2	0.2%
106	ランゲルハンス細胞組織球症	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
107	肥満低換気症候群	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
109	肺動脈性肺高血圧症	0	0.0%	1	0.3%	2	0.2%
110	慢性血栓性肺高血圧症	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
111	混合性結合組織病	0	0.0%	1	0.3%	1	0.1%
112	神経線維腫症 型(レックリングハウゼン病)	10	3.4%	6	2.1%	27	2.7%
113	神経線維腫症 型	1	0.3%	3	1.0%	2	0.2%
114	結節性硬化症(プリングル病)	3	1.0%	2	0.7%	20	2.0%
116	膿疱性乾癬	0	0.0%	1	0.3%	2	0.2%
117	天疱瘡	1	0.3%	1	0.3%	1	0.1%
118	大脳皮質基底核変性症	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%
119	重症多形滲出性紅斑(急性期)	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%
120	リンパ脈管筋腫症(LAM)	1	0.3%	0	0.0%	1	0.1%
122	色素性乾皮症(XP)	0	0.0%	0	0.0%	2	0.2%
123	スモン	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
124	下垂体機能低下症	4	1.3%	1	0.3%	13	1.3%
125	クッシング病	0	0.0%	0	0.0%	2	0.2%
126	先端巨大症	0	0.0%	0	0.0%	2	0.2%
127	原発性側索硬化症	0	0.0%	0	0.0%	2	0.2%
129	HTLV-1 関連脊髄症(HAM)	0	0.0%	1	0.3%	3	0.3%
130	先天性魚鱗癬様紅皮症	0	0.0%	1	0.3%	1	0.1%
999	不明/無回答	69	23.2%	42	14.7%	135	13.3%

表 24 難病のある利用者が所持している障害者手帳 (n=1,599)

	全体		就労移行		就労継続 A 型		就労継続 B 型	
	n	%	n	%	n	%	n	%
回答数	1,599		298		286		1,015	
なし	105	6.6%	14	4.7%	48	16.8%	43	4.2%
身体	698	43.7%	129	43.3%	150	52.4%	419	41.3%
知的	337	21.1%	68	22.8%	27	9.4%	242	23.8%
精神	146	9.1%	26	8.7%	28	9.8%	92	9.1%
不明/無回答	313	19.6%	61	20.5%	33	11.5%	219	21.6%

利用者ごとにいずれかの選択肢を選択。複数の回答があった場合は不明/無回答とした。

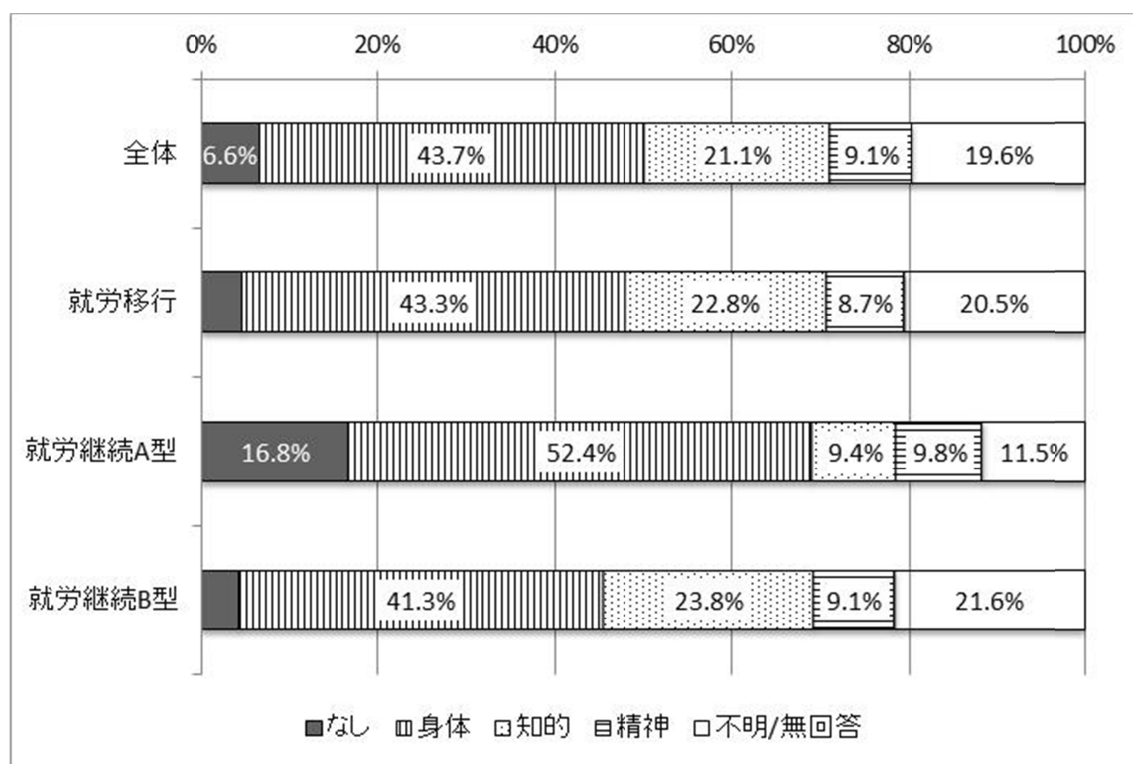


図 10 難病のある利用者が所持している障害者手帳 (n=1,599)

表 25 平均通所日数 (n=1,599)

	全体		就労移行		就労継続 A 型		就労継続 B 型	
	n	%	n	%	n	%	n	%
	1,599		298		286		1,015	
5 日以内	89	5.6%	11	3.7%	7	2.4%	71	7.0%
6～10 日	143	8.9%	44	14.8%	2	0.7%	97	9.6%
11～15 日	139	8.7%	17	5.7%	19	6.6%	103	10.1%
16～20 日	657	41.1%	126	42.3%	89	31.1%	442	43.5%
21～25 日	337	21.1%	45	15.1%	126	44.1%	166	16.4%
26 日以上	10	0.6%	6	2.0%	1	0.3%	3	0.3%
不明/無回答	224	14.0%	49	16.4%	42	14.7%	133	13.1%

表 26 平均通所日数の記述統計 (n=1,375)

	n	平均値	標準偏差	最小値	中央値	最大値
合計	1,375	17.2	5.6	0	20.00	31
就労移行	249	17.0	6.0	0	20.00	31
就労継続 A 型	244	19.8	3.8	3	21.00	26
就労継続 B 型	882	16.5	5.7	0	19.00	30

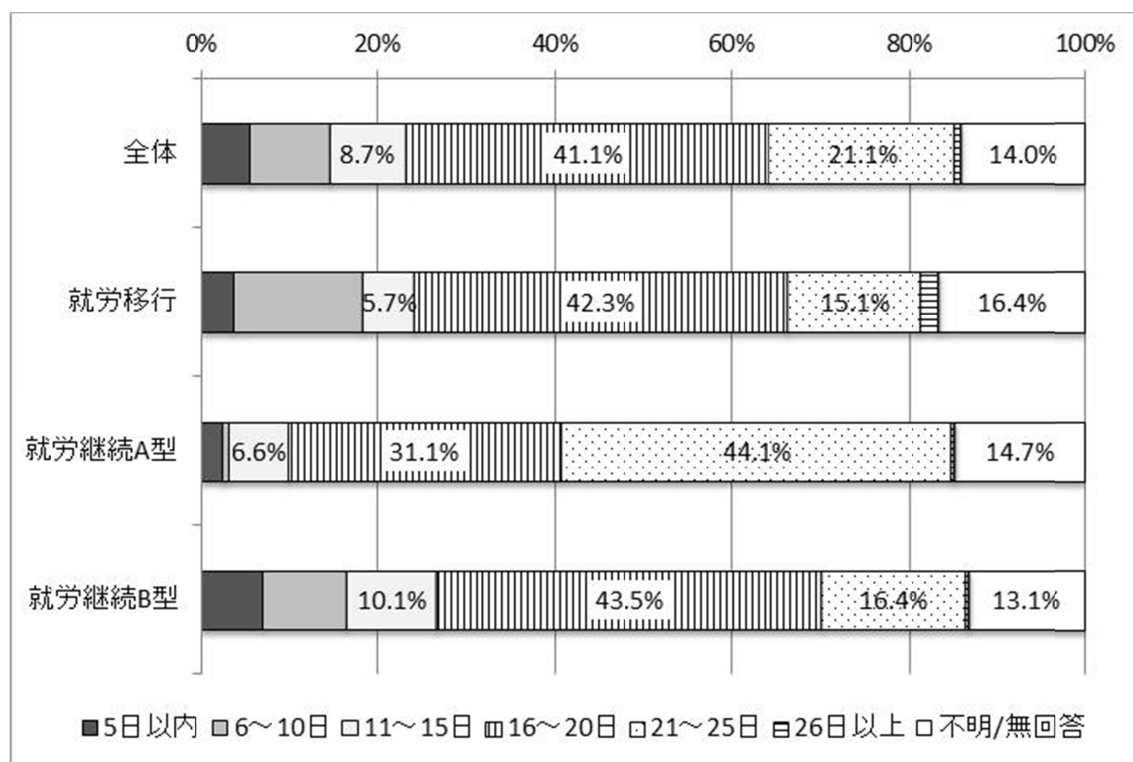


図 11 平均通所日数の回答分布 (n=1,599)

表 27 平均勤務時間 (n=1,599)

	全体		就労移行		就労継続 A 型		就労継続 B 型	
	n	%	n	%	n	%	n	%
	1,599		298		286		1,015	
2 時間以内	94	5.9%	15	5.0%	12	4.2%	67	6.6%
3～4 時間	383	24.0%	29	9.7%	136	47.6%	218	21.5%
5～6 時間	619	38.7%	143	48.0%	46	16.1%	430	42.4%
7～8 時間	157	9.8%	43	14.4%	21	7.3%	93	9.2%
8 時間より上	7	0.4%	6	2.0%	0	0.0%	1	0.1%
不明/無回答	339	21.2%	62	20.8%	71	24.8%	206	20.3%

表 28 平均勤務時間の記述統計 (n=1,599)

	n	平均値	標準偏差	最小値	中央値	最大値
合計	1,260	5.0	2.0	0	5.00	24
就労移行	236	5.9	3.1	0	6.00	24
就労継続 A 型	215	4.5	1.3	1	4.00	8
就労継続 B 型	809	4.9	1.6	0	5.00	15

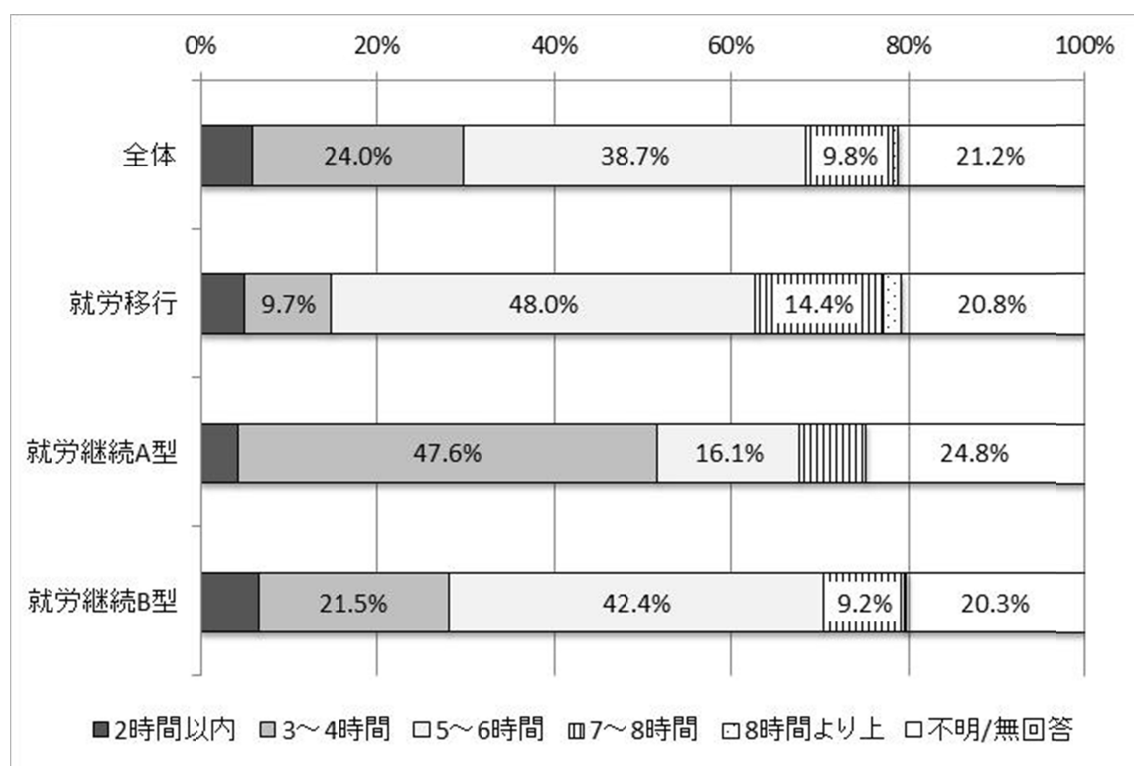


図 12 平均勤務時間の回答分布 (n=1,599)

表 29 月額平均賃金/平均工賃 (n=1,297)

	全体		就労継続 A 型		就労継続 B 型	
	n	%	n	%	n	%
全体	1,297		285		1,012	
10,000 円以内	453	34.9%	5	1.8%	448	44.3%
10,001 円 ~ 20,000 円	268	20.7%	7	2.5%	261	25.8%
20,001 円 ~ 30,000 円	100	7.7%	13	4.6%	87	8.6%
30,001 円 ~ 40,000 円	42	3.2%	12	4.2%	30	3.0%
40,001 円 ~ 50,000 円	26	2.0%	14	4.9%	12	1.2%
50,001 円 ~ 60,000 円	71	5.5%	60	21.1%	11	1.1%
60,001 円 ~ 70,000 円	71	5.5%	66	23.2%	5	0.5%
70,001 円 ~ 80,000 円	39	3.0%	34	11.9%	5	0.5%
80,001 円 ~ 90,000 円	10	0.8%	9	3.2%	1	0.1%
90,001 円 ~ 100,000 円	15	1.2%	12	4.2%	3	0.3%
100,000 円以上	23	1.8%	19	6.7%	4	0.4%
不明/無回答	179	13.8%	34	11.9%	145	14.3%

表 30 月額平均賃金/平均工賃の記述統計 (n=1,118)

	n	平均値	標準偏差	最小値	中央値	最大値
合計	1,118	26382.4	33658.9	0	13149.00	517260
就労継続 A 型	251	66212.1	32416.2	664	62000.00	293000
就労継続 B 型	867	14851.6	23770.1	0	10000.00	517260

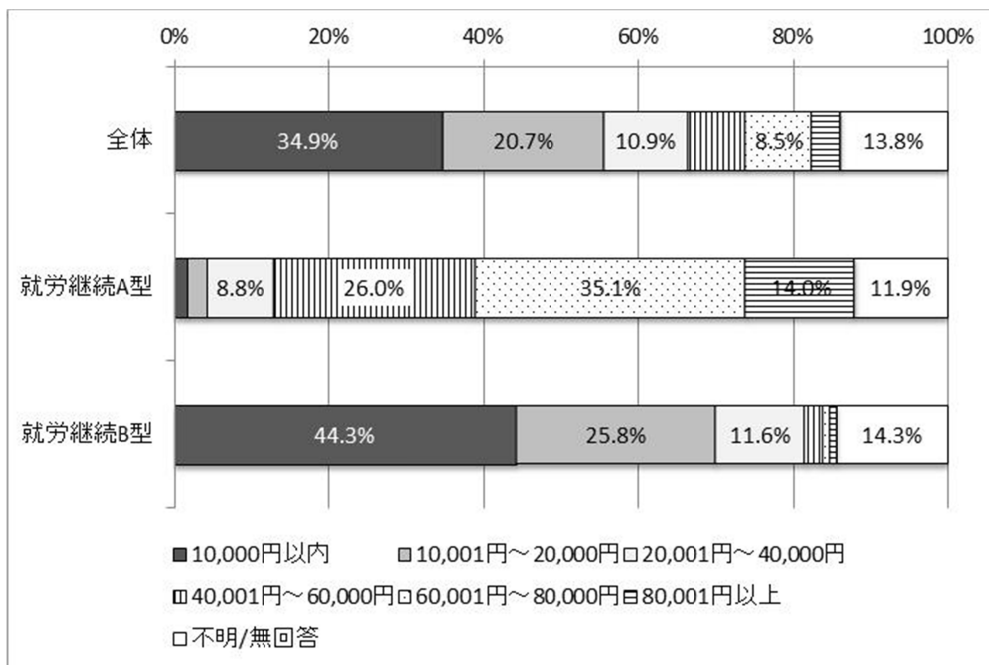


図 13 月額平均賃金/平均工賃の回答分布 (n=1,297)

表 31 主な作業内容 (n=1,599、複数回答)

	全体		就労移行		就労継続 A 型		就労継続 B 型	
	n	%	n	%	n	%	n	%
全体	1,599		298		286		1,015	
一般事務	74	4.6%	46	15.4%	15	5.2%	13	1.3%
電話交換等の受付業務	17	1.1%	8	2.7%	5	1.7%	4	0.4%
農業・畜産	92	5.8%	8	2.7%	29	10.1%	55	5.4%
クリーニング	77	4.8%	26	8.7%	11	3.8%	40	3.9%
販売	123	7.7%	28	9.4%	17	5.9%	78	7.7%
清掃	207	12.9%	57	19.1%	40	14.0%	110	10.8%
飲食店・喫茶	103	6.4%	23	7.7%	10	3.5%	70	6.9%
介護	8	0.5%	7	2.3%	1	0.3%	0	0.0%
配達	40	2.5%	17	5.7%	6	2.1%	17	1.7%
シュレッダー	19	1.2%	17	5.7%	1	0.3%	1	0.1%
リサイクル	69	4.3%	14	4.7%	9	3.1%	46	4.5%
軽作業	886	55.4%	147	49.3%	128	44.8%	611	60.2%
パソコンなど情報関連	229	14.3%	106	35.6%	44	15.4%	79	7.8%
印刷	50	3.1%	9	3.0%	2	0.7%	39	3.8%
製造	112	7.0%	13	4.4%	22	7.7%	77	7.6%
食品加工	113	7.1%	15	5.0%	14	4.9%	84	8.3%
木工	31	1.9%	4	1.3%	4	1.4%	23	2.3%
縫製	84	5.3%	9	3.0%	13	4.5%	62	6.1%
鍼灸	17	1.1%	13	4.4%	0	0.0%	4	0.4%
その他	230	14.4%	49	16.4%	47	16.4%	134	13.2%

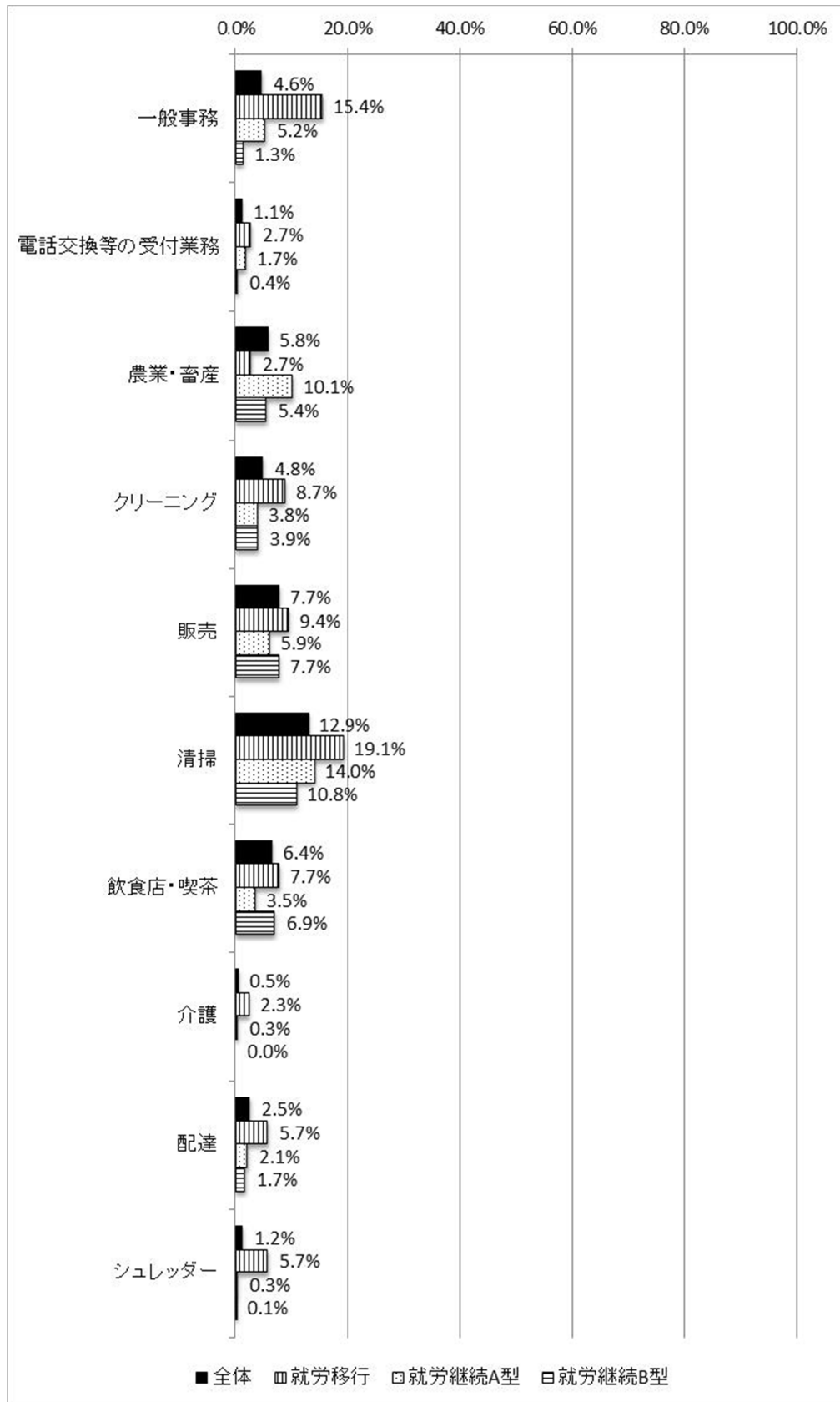


図 14 主な作業内容の回答分布-1 (n=1,599、複数回答)

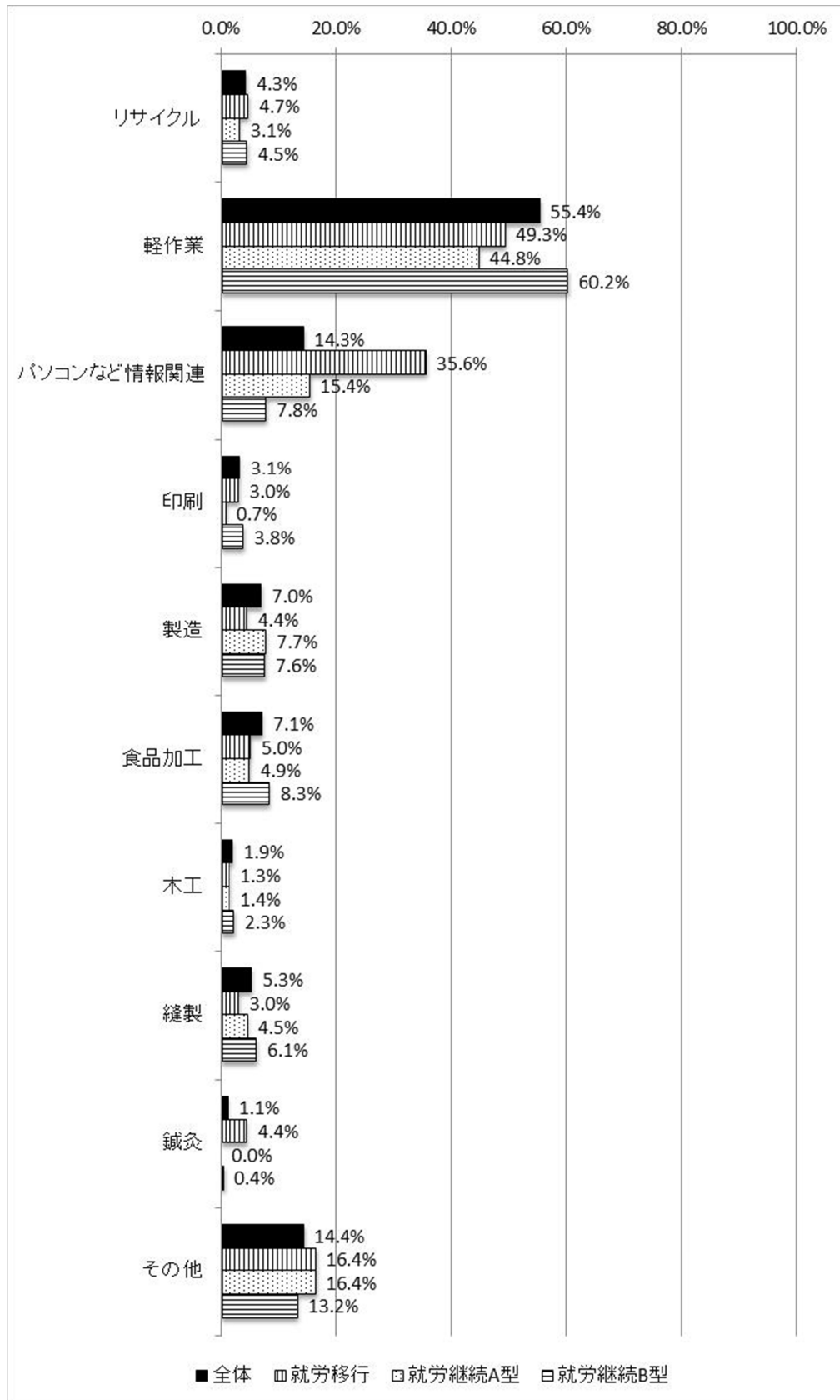


図 15 主な作業内容の回答分布-2 (n=1,599、複数回答)

表 32 【就労移行】難病のある利用者が行っている作業内容・その他の回答 (n=49)

大区分	小区分	n
PC 講習講師		1
PC 作業		1
PC 指導		1
Social Skills Training		1
あん摩		9
ウォーターサーバーメンテナンス		1
園芸・農作業		2
	除草	1
カウンセリング		1
企業見学		1
グループディスカッション		1
軽作業		1
コミュニケーションスキル向上		3
ごみ袋作成		1
座学・職場体験実習等		1
下請作業		1
自転車組立作業		1
事務		1
手芸		1
手工芸		1
食器洗淨		1
自立訓練		3
身体機態訓練		1
生活・医療・福祉における相談		1
生活訓練		1
接客		2
セルフコーチング		1
洗濯		1
テキストを使用した座学トレーニング		1
ビジネスマナー		9
封入作業		1
幕張版ワークサンプル (MWS)		1
木版画印刷		1
ワークサンプル		1

1つの回答が複数の内容に該当するケースや、回答内容が不鮮明もしくは不明で集計できないケースがあったため、合計と各セルの値は一致しない。

表 33 【就労継続 A 型】難病のある利用者が行っている作業内容・その他の回答 (n=47)

大区分	小区分	n
	PC 作業	1
	アウトバウンドコール	1
	インターネット通販業務	2
	エコバック作り	1
	園芸・農作業	1
	菓子の袋詰め作業	1
	菓子箱折り作業	1
	解体作業補助	5
	軽作業	2
	検針・検品作業	1
	古文書データ化業務	1
	広告、ホームページ成	1
	ごみの分別	5
	コンテナ洗い	1
	在庫管理	1
	椎茸栽培	1
	事務	1
	商品の梱包・出荷作業	3
	職員	1
	職業指導と相談支援	1
	食器洗浄	1
	鍼灸	2
	接客	3
	設計	3
	丁合作業	2
	調理	1
	チラシの折り込み	1
	電子部品組立加工	1
	肉の計量	1
	パソコンでの入力作業	1
	パンの製造・販売	1
	ピアノ指導	1
	品質管理・検査	1
	封入作業	1
	弁当製造	2
	弁当箱の組立	1
	ポスティング	2
	マッサージ	2

メンタルヘルス活動		1
ラベル貼り		1
リサイクル作業		2
	金属	1
	子ども服	1
和小物作成		1

1つの回答が複数の内容に該当するケースや、回答内容が不鮮明もしくは不明で集計できないケースがあったため、合計と各セルの値は一致しない。

表 34 【就労継続 B 型】難病のある利用者が行っている作業内容・その他の回答 (n=134)

大区分	小区分	n
藍染の下請け		1
アルミ缶		1
アルミ缶つぶし		1
一閑張り		2
印刷の下請け		1
ウォーターサーバーメンテナンス		1
園芸・農作業		10
	花壇の管理	1
	花苗栽培	3
	草刈	1
	野菜苗作り	1
お菓子		1
折箱		1
ガーゼ製作・止血圧迫帯製作 (医療用)		1
貝殻通し		3
会話		1
菓子箱折り作業		1
家電解体基板取出し		1
紙器加工		1
紙工		1
紙漉き		1
紙箱の組み立て		2
紙袋作成		1
カレンダー作成		1
機械分解		1
喫茶業務		1
給食づくり		1
草木染		3
靴下アイロン		1
靴の値札つけ		1
組みひも製作		1
軽作業		1
小物		1
さそり織り		1
さをり織り		2
シール貼り		2
資源回収		1
下請作業		3

自動車部品	1
自動車部品の組立て	1
事務	2
手工芸	9
照明器具下請作業他	2
食品製造・販売	1
製菓	3
生活・医療・福祉における相談	1
生活介護	3
生活班（ドライブ・入浴）	1
清掃	4
接客	1
染色	1
創作活動（絵、執筆など）	2
大豆の仕分け	1
玉ねぎの皮むき	1
段ボール	1
チラシ織り	1
チラシ配り	1
データ入力	1
テープ起こし	1
手織り	1
電気メーター洗浄作業	1
点字印刷	3
陶芸	4
トールペイント	1
内職	3
バイオディーゼル燃料（BDF）の製造販売	1
箱詰め、ラベル貼り作業	1
箱の組立	3
はた織り作業	4
バリ取り	2
パンの製造	1
パンの製造・販売	3
ひも通し	1
プラスチック製品の加工・組立	3
ブログ更新	1
ペット用餌の袋詰め	1
美装作業	1
封入作業	5

弁当製造	1
弁当配送	1
包装作業	2
ポスティング	2
盆灯籠作り	1
名刺作成	1
木工製品の作成	1
野菜の袋詰め	1
落花生の殻むき	2
ラベル貼り	1
リサイクル作業	1
リサイクル石鹼製造	2
リネン品のたたみ	1

1つの回答が複数の内容に該当するケースや、回答内容が不鮮明もしくは不明で集計できないケースがあったため、合計と各セルの値は一致しない。

表 35 難病のある利用者が所持している障害者手帳 (n=87)

	全体		就労移行		就労継続 A 型		就労継続 B 型	
	n	%	n	%	n	%	n	%
全体	87		10		24		53	
なし	2	2.3%	0	0.0%	1	4.2%	1	1.9%
身体	53	60.9%	8	80.0%	21	87.5%	24	45.3%
知的	19	21.8%	1	10.0%	2	8.3%	16	30.2%
精神	6	6.9%	0	0.0%	0	0.0%	6	11.3%
不明/無回答	7	8.0%	1	10.0%	0	0.0%	6	11.3%

表 36 1 か月の平均通所日数 (n=87)

	全体		就労移行		就労継続 A 型		就労継続 B 型	
	n	%	n	%	n	%	n	%
全体	87		10		24		53	
5 日以内	3	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	3	5.7%
6 ~ 10 日	5	5.7%	1	10.0%	0	0.0%	4	7.5%
11 ~ 15 日	14	16.1%	0	0.0%	3	12.5%	11	20.8%
16 ~ 20 日	43	49.4%	7	70.0%	12	50.0%	24	45.3%
21 ~ 25 日	22	25.3%	2	20.0%	9	37.5%	11	20.8%
26 日以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
不明/無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

表 37 1 か月の平均通所日数の記述統計 (n=87)

	n	平均値	標準偏差	最小値	中央値	最大値
全体	87	17.5	5.0	1	20.00	23
就労移行	10	18.4	4.1	8	19.50	22
就労継続 A 型	24	19.8	2.6	12	20.00	23
就労継続 B 型	53	16.3	5.6	1	18.00	23

表 38 1 か月の平均勤務時間 (n=87)

	全体		就労移行		就労継続 A 型		就労継続 B 型	
	n	%	n	%	n	%	n	%
全体	87		10		24		53	
2 時間以内	3	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	3	5.7%
3～4 時間	34	39.1%	1	10.0%	14	58.3%	19	35.8%
5～6 時間	35	40.2%	8	80.0%	5	20.8%	22	41.5%
7～8 時間	7	8.0%	1	10.0%	2	8.3%	4	7.5%
8 時間より上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
不明/無回答	8	9.2%	0	0.0%	3	12.5%	5	9.4%

表 39 1 か月の平均勤務時間の記述統計 (n=79)

	n	平均値	標準偏差	最小値	中央値	最大値
全体	79	4.8	1.3	2	5.00	8
就労移行	10	5.7	0.8	4	6.00	7
就労継続 A 型	21	4.5	1.0	3	4.00	7
就労継続 B 型	48	4.8	1.4	2	5.00	8

表 40 1 か月の平均賃金/平均工賃 (n=77)

	全体		就労継続 A 型		就労継続 B 型	
	n	%	n	%	n	%
全体	77		24		53	
10,000 円以内	26	33.8%	0	0.0%	26	49.1%
10,001 円～20,000 円	12	15.6%	0	0.0%	12	22.6%
20,001 円～30,000 円	8	10.4%	0	0.0%	8	15.1%
30,001 円～40,000 円	3	3.9%	2	8.3%	1	1.9%
40,001 円～50,000 円	2	2.6%	1	4.2%	1	1.9%
50,001 円～60,000 円	7	9.1%	7	29.2%	0	0.0%
60,001 円～70,000 円	11	14.3%	10	41.7%	1	1.9%
70,001 円～80,000 円	4	5.2%	2	8.3%	2	3.8%
80,001 円～90,000 円	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
90,001 円～100,000 円	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
100,000 円以上	3	3.9%	2	8.3%	1	1.9%
不明/無回答	1	1.3%	0	0.0%	1	1.9%